

# 東台精機股份有限公司

## 個體財務報告暨會計師查核報告 民國103及102年度

地址：高雄市路竹區路科三路3號

電話：(07)9761588

## § 目 錄 §

項	目 頁	財 務 報 告 次 附 註 編 號
一、封 面	1	-
二、目 錄	2	-
三、會計師查核報告	3~4	-
四、個體資產負債表	5	-
五、個體綜合損益表	6~7	-
六、個體權益變動表	8	-
七、個體現金流量表	9~10	-
八、個體財務報告附註		
(一) 公司沿革	11	一
(二) 通過財務報告之日期及程序	11	二
(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	11~20	三
(四) 重大會計政策之彙總說明	20~32	四
(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	32~34	五
(六) 重要會計項目之說明	34~66	六~二九
(七) 關係人交易	66~68	三十
(八) 質抵押資產	68	三一
(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	68	三二
(十) 重大之災害損失	-	-
(十一) 重大之期後事項	68	三三
(十二) 外幣金融資產及負債之匯率資訊	68~69	三四
(十三) 附註揭露事項		
1. 重大交易事項相關資訊	69	三五
2. 轉投資事業相關資訊	70	三五
3. 大陸投資資訊	70	三五
(十四) 部門資訊	-	-
九、重要會計項目明細表	79~96	-

## 會計師查核報告

東台精機股份有限公司 公鑒：

東台精機股份有限公司（東台公司）民國 103 年 12 月 31 日之個體資產負債表，暨民國 103 年 1 月 1 日至 12 月 31 日之個體綜合損益表、個體權益變動表與個體現金流量表，業經本會計師查核竣事。上開個體財務報告之編製係管理階層之責任，本會計師之責任則為根據查核結果對上開個體財務報告表示意見。列入上開個體財務報告中，部分採用權益法之子公司之財務報表係由其他會計師查核，因此本會計師對上開個體財務報告所表示之意見中，有關該等子公司列入個體財務報告之金額及揭露之資訊，係依據其他會計師之查核報告。民國 103 年 12 月 31 日其採用權益法之投資金額為新台幣（以下同）819,960 千元，佔資產總額 8%，民國 103 年 1 月 1 日至 12 月 31 日採用權益法認列子公司利益之份額為 93,275 千元，佔稅前淨利 14%。東台公司民國 102 年度之個體財務報告係委由其他會計師查核並出具民國 103 年 3 月 25 日修正式無保留意見之查核報告。

本會計師係依照會計師查核簽證財務報表規則及一般公認審計準則規劃並執行查核工作，以合理確信個體財務報告有無重大不實表達。此項查核工作包括以抽查方式獲取個體財務報告所列金額及所揭露事項之查核證據、評估管理階層編製個體財務報告所採用之會計原則及所作之重大會計估計，暨評估個體財務報告整體之表達。本會計師相信此項查核工作及其他會計師之查核報告可對所表示之意見提供合理之依據。

依本會計師之意見，基於本會計師之查核結果及其他會計師之查核報告，第一段所述個體財務報告在所有重大方面，係依照證券發行人財務報告

編製準則編製，足以允當表達東台公司民國 103 年 12 月 31 日之個體財務狀況，暨民國 103 年 1 月 1 日至 12 月 31 日之個體財務績效與個體現金流量。

隨附東台公司民國 103 年度個體財務報告重要會計項目明細表，主要係供補充分析之用，亦經本會計師執行第二段所述之查核程序予以查核。據本會計師之意見，該等明細表在所有重大方面與第一段所述個體財務報告相關資訊一致。

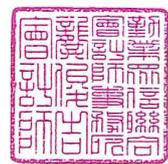
勤業眾信聯合會計師事務所

會計師 郭 麗 園



郭麗園

會計師 龔 俊 吉



龔俊吉

財政部證券暨期貨管理委員會核准文號

台財證六字第 0920123784 號

財政部證券暨期貨管理委員會核准文號

台財證六字第 0920123784 號

中 華 民 國 104 年 3 月 17 日

東台糖機股份有限公司

個體資產負債表

民國 103 年及 102 年 12 月 31 日

單位：新台幣千元

代 碼 資 產	103 年 12 月 31 日		102 年 12 月 31 日		代 碼 負 債 及 權 益	103 年 12 月 31 日		102 年 12 月 31 日	
	金 額	%	金 額	%		金 額	%	金 額	%
1100 現金 (附註四、六及二九)	\$ 339,557	3	\$ 446,375	5	2100 短期借款 (附註十六、二九及三一)	\$ 1,325,504	13	\$ 954,418	11
1110 透過損益按公允價值衡量之金融資產					2110 應付短期票券 (附註十六及二九)	-	-	149,965	2
- 流動 (附註四、七及二九)	127,812	1	49,233	-	2120 透過損益按公允價值衡量之金融負債				
1150 應收票據淨額 (附註四、九及二九)	175,274	2	257,300	3	- 流動 (附註四、七及二九)	-	-	969	-
1160 應收票據一關係人 (附註四、二九及三十)	3,091	-	1,238	-	2150 應付票據 (附註十七、二九及三十)	11,626	-	804	-
1170 應收帳款淨額 (附註四、五、九及二九)	2,629,033	27	1,809,908	21	2170 應付帳款 (附註十七及二九)	1,055,501	11	970,676	11
1180 應收帳款一關係人 (附註四、二九及三十)	246,347	3	263,496	3	2180 應付帳款一關係人 (附註十七、二九及三十)	233,568	2	148,002	2
1200 其他應收款 (附註二九及三十)	141,244	1	145,443	2	2200 其他應付款 (附註十八、二九及三十)	353,808	4	317,021	4
130X 存貨 (附註四、五及十)	2,541,978	26	2,313,344	26	2230 當期所得稅負債 (附註四及二四)	55,526	1	31,099	-
1410 預付款項 (附註十一)	50,662	1	64,431	1	2252 負債準備 (附註四、五及十九)	29,619	-	23,926	-
11XX 流動資產總計	6,254,998	64	5,350,768	61	2310 預收款項	388,240	4	328,620	4
					2322 一年內到期銀行長期借款 (附註十六、二九及三一)	137,500	1	538,649	6
非流動資產					2399 其他流動負債	5,057	-	6,894	-
1523 備供出售金融資產一非流動 (附註四、八及二九)	171,057	2	161,916	2	21XX 流動負債總計	3,595,949	36	3,471,043	40
1550 採用權益法之投資 (附註四及十二)	1,835,178	19	1,680,804	19	非流動負債				
1600 不動產、廠房及設備 (附註四、五、十三及三一)	1,109,687	11	1,138,441	13	2541 銀行長期借款 (附註十六、二九及三一)	212,500	2	225,081	2
1760 投資性不動產 (附註四、五、十四及三一)	264,956	3	279,440	3	2570 遞延所得稅負債 (附註四及二四)	101,511	1	81,079	1
1801 電腦軟體 (附註四及十五)	19,760	-	2,223	-	2640 應計退休金負債 (附註四、五及二十)	159,341	2	146,023	2
1840 遞延所得稅資產 (附註四、五及二四)	118,993	1	94,508	1	2650 採用權益法之投資貸餘 (附註四及十二)	-	-	13,369	-
1915 預付設備款	4,436	-	12,460	-	25XX 非流動負債總計	473,352	5	465,552	5
1920 存出保證金 (附註二九)	10,507	-	4,744	-	2XXX 負債總計	4,069,301	41	3,936,595	45
1930 長期應收票據及款項 (附註四、九及二九)	2,380	-	19,210	1	權 益				
1980 其他金融資產一非流動 (附註二九及三一)	12,000	-	12,000	-	3110 普通股股本 (附註二一)	2,510,299	26	2,310,299	26
1990 其他非流動資產 (附註九)	12,606	-	7,222	-	3200 資本公積 (附註二一)	1,200,010	12	869,715	10
15XX 非流動資產總計	3,561,560	36	3,412,968	39	保留盈餘 (附註二一及二六)				
					3310 法定盈餘公積	603,283	6	574,840	6
1XXX 資產總計	\$ 9,816,558	100	\$ 8,763,736	100	3320 特別盈餘公積	137,857	2	137,857	2
					3350 未分配盈餘	1,178,436	12	890,438	10
					3300 保留盈餘合計	1,919,576	20	1,603,135	18
					3400 其他權益 (附註二一)	146,371	1	72,991	1
					3500 庫藏股票 (附註二一)	( 28,999 )	-	( 28,999 )	-
					3XXX 權益總計	5,747,257	59	4,827,141	55
					負債及權益總計	\$ 9,816,558	100	\$ 8,763,736	100

後附之附註係本個體財務報告之一部分。

(參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 104 年 3 月 17 日查核報告)

董事長：嚴瑞雄



經理人：王崑崇



會計主管：鄭建宏



東台精機股份有限公司

個體綜合損益表

民國 103 及 102 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

單位：新台幣千元，惟每股盈餘為新台幣元

代 碼		103 年度		102 年度	
		金 額	%	金 額	%
4000	營業收入淨額（附註四、二二及三十）	\$6,340,092	100	\$5,152,801	100
5000	營業成本（附註十、二十、二三及三十）	<u>4,929,744</u>	<u>78</u>	<u>4,071,309</u>	<u>79</u>
5900	營業毛利	1,410,348	22	1,081,492	21
5910	與子公司之未實現利益	( 108,823)	( 2)	( 64,775)	( 1)
5920	與子公司之已實現利益	<u>100,761</u>	<u>2</u>	<u>71,741</u>	<u>1</u>
5950	已實現營業毛利	<u>1,402,286</u>	<u>22</u>	<u>1,088,458</u>	<u>21</u>
	營業費用（附註二十及二三）				
6100	推銷費用	451,724	7	457,678	9
6200	管理費用	389,145	6	235,065	4
6300	研究發展費用	<u>176,733</u>	<u>3</u>	<u>139,368</u>	<u>3</u>
6000	營業費用合計	<u>1,017,602</u>	<u>16</u>	<u>832,111</u>	<u>16</u>
6900	營業利益	<u>384,684</u>	<u>6</u>	<u>256,347</u>	<u>5</u>
	營業外收入及支出				
7010	其他收入（附註二三）	71,963	1	59,700	1
7020	其他利益及損失（附註二三及二九）	135,855	2	56,271	1
7050	財務成本（附註二三）	( 28,588)	-	( 25,339)	( 1)
7070	採用權益法認列之子公司及關聯企業損益之份額	<u>95,348</u>	<u>1</u>	( <u>10,928</u> )	<u>-</u>
7000	營業外收入及支出合計	<u>274,578</u>	<u>4</u>	<u>79,704</u>	<u>1</u>

（接次頁）

(承前頁)

代 碼		103 年度		102 年度	
		金 額	%	金 額	%
7900	稅前淨利 (附註二三)	\$ 659,262	10	\$ 336,051	6
7950	所得稅費用 (附註四及二四)	<u>80,722</u>	<u>1</u>	<u>51,623</u>	<u>1</u>
8200	本年度淨利	<u>578,540</u>	<u>9</u>	<u>284,428</u>	<u>5</u>
	其他綜合損益 (附註二一、 二四及二九)				
8310	國外營運機構財務報表 換算之兌換差額	1,779	-	39,787	1
8325	備供出售金融資產未實 現評價損益	34,631	-	42,197	1
8360	確定福利計畫精算損失	( 13,816)	-	( 2,306)	-
8380	採用權益法認列之子公 司之其他綜合損益份 額	46,500	1	23,930	-
8399	與其他綜合損益組成部 分相關之所得稅	( <u>4,866</u> )	<u>-</u>	( <u>10,926</u> )	<u>-</u>
8300	本年度其他綜合損 益 (稅後淨額)	<u>64,228</u>	<u>1</u>	<u>92,682</u>	<u>2</u>
8500	本年度綜合損益總額	<u>\$ 642,768</u>	<u>10</u>	<u>\$ 377,110</u>	<u>7</u>
	每股盈餘 (附註二五)				
9750	基 本	\$ 2.51		\$ 1.23	
9850	稀 釋	2.49		1.23	

後附之附註係本個體財務報告之一部分。

(參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 104 年 3 月 17 日查核報告)

董事長：嚴瑞雄



經理人：王崑崇



會計主管：鄭建宏





東台精機股份有限公司

個體權益變動表

民國 103 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

單位：新台幣千元

代碼		普通股股本	資本公積	保 留 盈 餘			其 他 權 益			庫 藏 股 票	權 益 總 計
				法定盈餘公積	特別盈餘公積	未分配盈餘	國外營運機構 財務報表換算 之兌換差額	備供出售 金融資產 未實現利益	合計		
A1	102 年 1 月 1 日餘額	\$ 2,264,999	\$ 869,715	\$ 552,714	\$ 137,857	\$ 902,794	(\$ 39,206)	\$ 16,657	(\$ 22,549)	\$ -	\$ 4,705,530
	101 年度盈餘指撥及分配 (附註二一)										
B1	法定盈餘公積	-	-	22,126	-	( 22,126)	-	-	-	-	-
B5	現金股利-10%	-	-	-	-	( 226,500)	-	-	-	-	( 226,500)
B9	股票股利-2%	45,300	-	-	-	( 45,300)	-	-	-	-	-
		45,300	-	22,126	-	( 293,926)	-	-	-	-	( 226,500)
D1	102 年度淨利	-	-	-	-	284,428	-	-	-	-	284,428
D3	102 年度稅後其他綜合損益	-	-	-	-	( 2,858)	53,343	42,197	95,540	-	92,682
D5	102 年度綜合損益總額	-	-	-	-	281,570	53,343	42,197	95,540	-	377,110
L1	購入庫藏股票 (附註二一)	-	-	-	-	-	-	-	-	( 28,999)	( 28,999)
Z1	102 年 12 月 31 日餘額	2,310,299	869,715	574,840	137,857	890,438	14,137	58,854	72,991	( 28,999)	4,827,141
	102 年度盈餘指撥及分配 (附註二一)										
B1	法定盈餘公積	-	-	28,443	-	( 28,443)	-	-	-	-	-
B5	現金股利-11%	-	-	-	-	( 252,852)	-	-	-	-	( 252,852)
		-	-	28,443	-	( 281,295)	-	-	-	-	( 252,852)
D1	103 年度淨利	-	-	-	-	578,540	-	-	-	-	578,540
D3	103 年度稅後其他綜合損益	-	-	-	-	( 9,152)	42,166	31,214	73,380	-	64,228
D5	103 年度綜合損益總額	-	-	-	-	569,388	42,166	31,214	73,380	-	642,768
E1	現金增資 (附註二一)	200,000	328,635	-	-	-	-	-	-	-	528,635
M5	實際取得子公司股權價格與帳面價值差額 (附註二六)	-	-	-	-	( 95)	-	-	-	-	( 95)
N1	認列股份基礎給付酬勞 (附註二一)	-	1,660	-	-	-	-	-	-	-	1,660
Z1	103 年 12 月 31 日餘額	\$ 2,510,299	\$ 1,200,010	\$ 603,283	\$ 137,857	\$ 1,178,436	\$ 56,303	\$ 90,068	\$ 146,371	(\$ 28,999)	\$ 5,747,257

後附之附註係本個體財務報告之一部分。

(參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 104 年 3 月 17 日查核報告)

董事長：嚴瑞雄



經理人：王崑崇



會計主管：鄭建宏



東台精機股份有限公司

個體現金流量表

民國 103 及 102 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

單位：新台幣千元

代 碼		103 年度	102 年度
	營業活動之現金流量		
A10000	本年度稅前淨利	\$ 659,262	\$ 336,051
A20010	不影響現金流量之收益費損項目		
A20100	折舊費用	113,931	127,643
A20200	攤銷費用	8,222	4,347
A20300	呆 帳	101,849	12,204
A20400	透過損益按公允價值衡量之金融商品淨損失(利益)	( 21,305)	2,882
A20900	財務成本	28,588	25,339
A21200	利息收入	( 10,278)	( 12,811)
A21300	股利收入	( 6,299)	( 522)
A21900	股份基礎給付酬勞成本	1,660	-
A22400	採用權益法認列之子公司及關聯企業損失(利益)之份額	( 95,348)	10,928
A22500	處分不動產、廠房及設備損失	1,973	-
A22700	處分投資性不動產利益	-	( 12,100)
A23500	金融資產減損損失	10,490	-
A23700	存貨跌價及呆滯損失	77,955	298
A24000	未(已)實現銷貨利益	8,062	( 6,966)
A24100	未實現外幣兌換淨損失(利益)	19,047	( 39,486)
A29900	提列負債準備	48,836	48,323
A29900	其 他	32	499
A30000	營業資產及負債之淨變動數		
A31110	交易目的金融商品	( 58,243)	125,841
A31130	應收票據及長期應收票據	98,209	11,966
A31150	應收帳款	( 920,974)	( 286,706)
A31160	應收帳款－關係人	17,149	( 116,217)
A31180	其他應收款	( 48,812)	( 5,934)
A31200	存 貨	( 337,534)	( 99,344)
A31230	預付款項	13,769	2,942
A32130	應付票據	10,822	787
A32150	應付帳款	84,825	245,638
A32160	應付帳款－關係人	85,566	5,528
A32180	其他應付款	38,284	37,257
A32200	負債準備	( 43,143)	( 45,642)
A32210	預收款項	59,620	( 69,572)
A32230	其他流動負債	( 1,837)	139
A32240	應計退休金負債	( 498)	( 1,374)

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		103 年度	102 年度
A33000	營運產生之現金流入(出)	(\$ 56,120)	\$ 301,938
A33100	收取之利息	8,810	12,680
A33200	收取之股利	6,299	447
A33300	支付之利息	( 28,849)	( 24,856)
A33500	支付之所得稅	( 65,214)	( 60,615)
AAAA	營業活動之淨現金流入(出)	( 135,074)	229,594
投資活動之現金流量			
B00500	備供出售金融資產減資退回股款	15,000	-
B01800	取得採用權益法之投資	( 20,000)	-
B02700	購置不動產、廠房及設備	( 35,051)	( 50,105)
B02800	處分不動產、廠房及設備價款	86	-
B04300	其他應收款—關係人減少(增加)	5,459	( 51,598)
B04500	取得電腦軟體	( 19,600)	( 2,425)
B05400	購置投資性不動產	-	( 2,055)
B05500	處分投資性不動產價款	-	96,718
B03700	存出保證金增加	( 5,763)	( 591)
B06800	其他非流動資產增加	( 11,543)	( 12,000)
B07600	收取子公司股利	59,316	38,963
BBBB	投資活動之淨現金流入(出)	( 12,096)	16,907
籌資活動之現金流量			
C00100	短期借款增加	1,337,247	278,112
C00200	短期借款減少	( 985,208)	-
C00500	應付短期票券增加(減少)	( 149,965)	49,991
C01600	舉借銀行長期借款	450,000	225,081
C01700	償還銀行長期借款	( 863,730)	( 570,316)
C04500	發放現金股利	( 252,852)	( 226,500)
C04600	現金增資	528,635	-
C04900	庫藏股票買回成本	-	( 28,999)
C05400	取得子公司股權	( 23,775)	( 23,975)
CCCC	籌資活動之淨現金流入(出)	40,352	( 296,606)
EEEE	現金及約當現金淨減少數	( 106,818)	( 50,105)
E00100	年初現金及約當現金餘額	446,375	496,480
E00200	年底現金及約當現金餘額	\$ 339,557	\$ 446,375

後附之附註係本個體財務報告之一部分。

(參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 104 年 3 月 17 日查核報告)

董事長：嚴瑞雄



經理人：王崑崇



會計主管：鄭建宏



東台精機股份有限公司

個體財務報告附註

民國 103 及 102 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

(除另註明外，金額以新台幣千元為單位)

一、公司沿革

東台精機股份有限公司（以下稱「本公司」）設立於 58 年 1 月，目前主要經營各種工作母機機械工具與電腦組件之製造加工及銷售，暨電腦數值控制車床及切削中心機等之製造及銷售。

本公司股票於 92 年 9 月 15 日起在台灣證券交易所上市掛牌買賣。

本個體財務報告係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本個體財務報告於 104 年 3 月 17 日經董事會通過。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一) 尚未生效之證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會（以下稱「金管會」）認可之 2013 年版國際財務報導準則（IFRS）、國際會計準則（IAS）、解釋（IFRIC）及解釋公告（SIC）

依據金管會發布之金管證審字第 1030029342 號令及金管證審字第 1030010325 號令，本公司應自 104 年起開始適用業經國際會計準則理事會（IASB）發布且經金管會認可之 2013 年版 IFRS、IAS、IFRIC 及 SIC（以下稱「IFRSs」）及相關證券發行人財務報告編製準則修正規定。

<u>新發布 / 修正 / 修訂準則及解釋</u>	<u>IASB 發布之生效日 (註)</u>
IFRSs 之修正「IFRSs 之改善—對 IAS 39 之修正 (2009 年)」	2009 年 1 月 1 日或 2010 年 1 月 1 日
IAS 39 之修正「嵌入式衍生工具」	於 2009 年 6 月 30 日以後結束之年度期間生效

(接次頁)

(承前頁)

新發布／修正／修訂準則及解釋	I A S B 發布之 生效日 (註)
「IFRSs 之改善 (2010 年)」	2010 年 7 月 1 日或 2011 年 1 月 1 日
「2009~2011 週期之年度改善」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 1 之修正「IFRS 7 之比較揭露對首次採用者 之有限度豁免」	2010 年 7 月 1 日
IFRS 1 之修正「嚴重高度通貨膨脹及首次採用者 固定日期之移除」	2011 年 7 月 1 日
IFRS 1 之修正「政府貸款」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 7 之修正「揭露—金融資產及金融負債之互 抵」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 7 之修正「揭露—金融資產之移轉」	2011 年 7 月 1 日
IFRS 11「聯合協議」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 12「對其他個體之權益之揭露」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 10、IFRS 11 及 IFRS 12 之修正「合併財務報 表、聯合協議及對其他個體之權益之揭露：過 渡指引」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 10、IFRS 12 及 IAS 27 之修正「投資個體」	2014 年 1 月 1 日
IFRS 13「公允價值衡量」	2013 年 1 月 1 日
IAS 1 之修正「其他綜合損益項目之表達」	2012 年 7 月 1 日
IAS 12 之修正「遞延所得稅：標的資產之回收」	2012 年 1 月 1 日
IAS 19 之修訂「員工福利」	2013 年 1 月 1 日
IAS 27 之修正「單獨財務報表」	2013 年 1 月 1 日
IAS 28 之修訂「投資關聯企業及合資」	2013 年 1 月 1 日
IAS 32 之修正「金融資產及金融負債之互抵」	2014 年 1 月 1 日
IFRIC 20「露天礦場於生產階段之剝除成本」	2013 年 1 月 1 日

註：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

除下列說明外，適用上述 2013 年版 IFRSs 及相關證券發行人財務報告編製準則修正規定將不致造成本公司會計政策之重大變動：

1. IFRS 12「對其他個體之權益之揭露」

IFRS 12 針對子公司及關聯企業之權益規定應揭露內容。首次適用 IFRS 12 時，本公司之年度個體財務報告將提供較為廣泛之揭露。

## 2. IFRS 13「公允價值衡量」

IFRS 13 提供公允價值衡量指引，該準則定義公允價值、建立衡量公允價值之架構，並規定公允價值衡量之揭露。此外，該準則規定之揭露內容較現行準則更為廣泛，例如，現行準則僅要求以公允價值衡量之金融工具須按公允價值三層級揭露，依照 IFRS 13 規定，適用該準則之所有資產及負債皆須提供前述揭露。

IFRS 13 之衡量規定係自 104 年起推延適用。

## 3. IAS 1 之修正「其他綜合損益項目之表達」

依修正之準則規定，其他綜合損益項目須按性質分類且分組為(1)不重分類至損益之項目及(2)後續可能重分類至損益之項目。相關所得稅亦按相同基礎分組。適用該修正規定前，並無上述分組之強制規定。

本公司將於 104 年追溯適用上述修正規定，不重分類至損益之項目預計將包含確定福利計畫再衡量數。後續可能重分類至損益之項目預計將包含國外營運機構財務報表換算之兌換差額、備供出售金融資產未實現利益（損失）及採用權益法之子公司及關聯企業之其他綜合損益份額（除確定福利計畫再衡量數外）。惟適用上述修正並不影響本年度淨利、本年度稅後其他綜合損益及本年度綜合損益總額。

## 4. IAS 19「員工福利」

該修訂準則規定「淨利息」將取代適用修訂準則前之利息成本及計畫資產之預期報酬，並以淨確定福利負債（資產）乘以折現率決定淨利息。修訂後 IAS 19 除了改變確定福利成本之表達，並規定更廣泛之揭露。

104 年追溯適用修訂後 IAS 19 將對本公司個體財務報告不具重大影響。

5. IFRS 7 之修正「揭露－金融資產及金融負債之互抵」

該修正規定須揭露關於可執行淨額交割總約定或類似協議規範之金融工具之抵銷權及相關協議（例如供擔保之協議）之資訊。

6. IAS 32 之修正「金融資產及金融負債之互抵」

該修正闡明關於金融資產與金融負債互抵之規定，特別說明「目前有法律上可執行之權利將所認列之金額互抵」及「意圖以淨額基礎交割或同時實現資產及清償負債」之條件。

7. 「2009～2011 週期之年度改善」

2009～2011 週期之年度改善修正 IFRS 1「首次採用 IFRSs」、IAS 1「財務報表之表達」、IAS 16「不動產、廠房及設備」、IAS 32「金融工具：表達」及 IAS 34「期中財務報導」等準則。

IAS 1 之修正係闡明，於追溯適用會計政策、追溯重編財務報表之項目，或重分類其財務報表之項目，且前述事項對前一期期初之資產負債表資訊具重大影響時，本公司應列報前一期期初之資產負債表，但無須提供前一期期初之附註資訊。

IAS 16 之修正係闡明，符合不動產、廠房及設備定義之備用零件、備用設備及維修設備應依 IAS 16 認列，其餘不符合不動產、廠房及設備定義者，係認列為存貨。

IAS 32 之修正闡明，分配予業主及權益交易之交易成本之相關所得稅係按 IAS 12「所得稅」處理。

104 年首次適用修正後之證券發行人財務報告編製準則及 2013 年版 IFRSs 預計對 103 年 1 月 1 日個體資產負債表資訊無重大影響。

(二) IASB 已發布但尚未經金管會認可之 IFRSs

本公司未適用下列業經 IASB 發布但未經金管會認可之 IFRSs。截至本個體財務報告通過發布日止，金管會尚未發布生效日。

<u>新發布／修正／修訂準則及解釋</u>	<u>I A S B 發布之生效日（註 1）</u>
「2010~2012 週期之年度改善」	2014 年 7 月 1 日（註 2）
「2011~2013 週期之年度改善」	2014 年 7 月 1 日
「2012~2014 週期之年度改善」	2016 年 1 月 1 日（註 3）
IFRS 9「金融工具」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 9 及 IFRS 7 之修正「強制生效日及過渡揭露」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	2016 年 1 月 1 日（註 4）
IFRS 11 之修正「聯合營運權益之取得」	2016 年 1 月 1 日
IFRS 14「管制遞延帳戶」	2016 年 1 月 1 日
IFRS 15「來自客戶合約之收入」	2017 年 1 月 1 日
IAS 1 之修正「揭露計畫」	2016 年 1 月 1 日
IAS 16 及 IAS 38 之修正「可接受之折舊及攤銷方法之闡釋」	2016 年 1 月 1 日
IAS 16 及 IAS 41 之修正「農業：生產性植物」	2016 年 1 月 1 日
IAS 19 之修正「確定福利計畫：員工提撥金」	2014 年 7 月 1 日
IAS 27 之修正「單獨財務報表中之權益法」	2016 年 1 月 1 日
IAS 36 之修正「非金融資產可回收金額之揭露」	2014 年 1 月 1 日
IAS 39 之修正「衍生工具之合約更替及避險會計之繼續」	2014 年 1 月 1 日
IFRIC 21「公課」	2014 年 1 月 1 日

註 1：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

註 2：給與日於 2014 年 7 月 1 日以後之股份基礎給付交易開始適用 IFRS 2 之修正；收購日於 2014 年 7 月 1 日以後之企業合併開始適用 IFRS 3 之修正；IFRS 13 於修正時即生效。其餘修正係適用於 2014 年 7 月 1 日以後開始之年度期間。

註 3：除 IFRS 5 之修正推延適用於 2016 年 1 月 1 日以後開始之年度期間外，其餘修正係追溯適用於 2016 年 1 月 1 日

以後開始之年度期間。

註 4：推延適用於 2016 年 1 月 1 日以後開始之年度期間所發生之交易。

除下列說明外，適用上述新發布／修正／修訂準則或解釋將不致造成本公司會計政策之重大變動：

#### 1. IFRS 9「金融工具」

##### 金融資產之認列及衡量

就金融資產方面，所有原屬於 IAS 39「金融工具：認列與衡量」範圍內之金融資產後續衡量係以攤銷後成本衡量或以公允價值衡量。IFRS 9 對金融資產之分類規定如下。

本公司投資之債務工具，若其合約現金流量完全為支付本金及流通在外本金金額之利息，分類及衡量如下：

- (1) 以收取合約現金流量為目的之經營模式而持有該金融資產，則該金融資產係以攤銷後成本衡量。此類金融資產後續係按有效利率認列利息收入於損益，並持續評估減損，減損損益認列於損益。
- (2) 藉由收取合約現金流量與出售金融資產而達成目的之經營模式而持有該金融資產，則該金融資產係以透過其他綜合損益按公允價值衡量。此類金融資產後續係按有效利率認列利息收入於損益，並持續評估減損，減損損益與兌換損益亦認列於損益，其他公允價值變動則認列於其他綜合損益。於該金融資產除列或重分類時，原先累積於其他綜合損益之公允價值變動應重分類至損益。

本公司投資非屬前述條件之金融資產，係以公允價值衡量，公允價值變動認列於損益。惟本公司得選擇於原始認列時，將非持有供交易之權益投資指定為透過其他綜合損益按公允價值衡量。此類金融資產除股利收益認列於損益外，其他相關利益及損失係認列於其他綜合損益，後續

無須評估減損，累積於其他綜合損益之公允價值變動亦不重分類至損益。

#### 金融資產之減損

IFRS 9 改採用「預期信用損失模式」認列金融資產之減損。以攤銷後成本衡量之金融資產、IFRS 15「來自客戶合約之收入」產生之合約資產或放款承諾及財務保證合約，係認列備抵信用損失。若前述金融資產之信用風險自原始認列後並未顯著增加，則其備抵信用損失係按未來 12 個月之預期信用損失衡量。若前述金融資產之信用風險自原始認列後已顯著增加且非低信用風險，則其備抵信用損失係按剩餘存續期間之預期信用損失衡量。但未包括重大財務組成部分之應收帳款必須按存續期間之預期信用損失衡量備抵信用損失。

此外，原始認列時已有信用減損之金融資產，本公司考量原始認列時之預期信用損失以計算信用調整後之有效利率，後續備抵信用損失則按後續預期信用損失累積變動數衡量。

#### 2. IAS 36 之修正「非金融資產可回收金額之揭露」

IASB 於發布 IFRS 13「公允價值衡量」時，同時修正 IAS 36「資產減損」之揭露規定，導致本公司須於每一報導期間增加揭露資產或現金產生單位之可回收金額。本次 IAS 36 之修正係釐清本公司僅須於認列或迴轉減損損失當期揭露該等可回收金額。此外，若可回收金額係以現值法計算之公允價值減處分成本衡量，本公司須增加揭露所採用之折現率。

#### 3. 2010~2012 週期之年度改善

2010~2012 週期之年度改善修正 IFRS 2「股份基礎給付」等若干準則。

IFRS 2 之修正係改變既得條件及市價條件定義，並增列績效條件及服務條件定義。該修正釐清績效條件所訂之

績效目標得按本公司或同一集團內另一個體之營運（非市價條件）或權益工具之市價（市價條件）設定。該績效目標之設定得與本公司整體或部分（例如某一部門）績效有關，而達成績效目標之期間則不得長於服務期間。此外，該修正並釐清股價指數目標因同時反映本公司本身與集團外其他企業之績效，是以非屬績效條件。

IFRS 13 之修正係釐清適用 IFRS 13 後，無設定利率之短期應收款及應付款，若折現之影響不重大，仍得按原始發票金額衡量。

IAS 24「關係人揭露」之修正係釐清，為本公司提供主要管理階層服務之管理個體係屬本公司之關係人，應揭露管理個體提供主要管理階層服務而致報導個體發生之已支付或應支付金額，惟無須揭露該等薪酬之組成類別。

#### 4. 2011~2013 週期之年度改善

2011~2013 週期之年度改善修正 IFRS 13 及 IAS 40「投資性不動產」等若干準則。

IFRS 13 之修正係對適用以淨額基礎衡量金融資產及金融負債群組公允價值之例外（即「組合例外」）進行修正，以釐清該例外範圍包括 IAS 39 或 IFRS 9 適用範圍內並依其規定處理之所有合約，即使該合約不符合 IAS 32「金融工具：表達」對金融資產或金融負債之定義亦然。

IAS 40 之修正係釐清本公司應同時依 IAS 40 及 IFRS 3 判斷所取得之投資性不動產係屬取得資產或屬企業合併。

#### 5. IAS 16 及 IAS 38 之修正「可接受之折舊及攤銷方法之闡釋」

企業應採用適當之折舊及攤銷方法以反映其消耗該不動產、廠房及設備與無形資產未來經濟效益之預期型態。

IAS 16「不動產、廠房及設備」之修正規定，收入並非衡量不動產、廠房及設備折舊費用之適當基礎，且該修正並未提供得以收入為基礎提列折舊費用之例外規定。

IAS 38「無形資產」之修正則規定，除下列有限情況外，收入並非衡量無形資產攤銷費用之適當基礎：

- (1) 無形資產係以收入之衡量表示（例如，合約預先設定當收入達特定門檻後無權再使用該無形資產），或
- (2) 能證明收入與無形資產經濟效益之耗用高度相關。

上述修正於生效日以後開始之年度期間推延適用，並允許提前適用。

#### 6. IFRS 15「來自客戶合約之收入」

IFRS 15 係規範來自客戶合約之收入認列原則，該準則將取代 IAS 18「收入」、IAS 11「建造合約」及相關解釋。

本公司於適用 IFRS 15 時，係以下列步驟認列收入：

- (1) 辨認客戶合約；
- (2) 辨認合約中之履約義務；
- (3) 決定交易價格；
- (4) 將交易價格分攤至合約中之履約義務；及
- (5) 於滿足履約義務時認列收入。

IFRS 15 生效時，本公司得選擇追溯適用至比較期間或將首次適用之累積影響數認列於首次適用日。

#### 7. 2012~2014 週期之年度改善

2012~2014 週期之年度改善修正 IFRS 7 及 IAS 34 等若干準則。

IFRS 7 之修正提供額外指引，以闡明服務合約是否屬對已移轉金融資產之持續參與。

#### 8. IAS 1 之修正「揭露計畫」

該修正闡明，個體財務報告旨在揭露重大資訊，不同性質或功能之重要項目應予分別揭露，且不得與非重要項目彙總揭露，俾使個體財務報告提升可了解性。

此外，該修正闡明本公司應考量個體財務報告之可了解性及可比性來決定一套有系統之方式編製附註。

除上述影響外，截至本個體財務報告通過發布日止，本公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

#### 四、重大會計政策之彙總說明

##### (一) 遵循聲明

本個體財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則編製。

##### (二) 編製基礎

除按公允價值衡量之金融工具外，本個體財務報告係依歷史成本基礎編製。歷史成本通常係依取得資產所支付對價之公允價值決定。

本公司於編製個體財務報告時，對投資子公司及關聯企業係採權益法處理。為使本個體財務報告之當年度損益、其他綜合損益及權益與本公司合併財務報告中歸屬於本公司業主之當年度損益、其他綜合損益及權益相同，個體基礎與合併基礎下若干會計處理差異係調整採用權益法之投資、採用權益法之子公司及關聯企業損益份額、採用權益法之子公司及關聯企業其他綜合損益份額暨相關權益項目。

##### (三) 資產與負債區分流動與非流動之標準

流動資產包括：

1. 主要為交易目的而持有之資產；
2. 預期於資產負債表日後 12 個月內實現之資產；及
3. 現金及約當現金（但不包括於資產負債表日後逾 12 個月用以交換或清償負債而受到限制者）。

流動負債包括：

1. 主要為交易目的而持有之負債；
2. 於資產負債表日後 12 個月內到期清償之負債；及
3. 不能無條件將清償期限遞延至資產負債表日後至少 12 個月之負債。

非屬上述流動資產或流動負債者，係分類為非流動資產或非流動負債。

#### (四) 外幣

編製本公司個體財務報告時，以本公司功能性貨幣以外之貨幣（外幣）交易者，依交易日匯率換算為功能性貨幣記錄。

外幣貨幣性項目於每一資產負債表日以收盤匯率換算。因交割貨幣性項目或換算貨幣性項目產生之兌換差額，於發生當年度認列於損益。

以公允價值衡量之外幣非貨幣性項目係以決定公允價值當日之匯率換算，所產生之兌換差額列為當年度損益，惟屬公允價值變動認列於其他綜合損益者，其產生之兌換差額列於其他綜合損益。

以歷史成本衡量之外幣非貨幣性項目係以交易日之匯率換算，不再重新換算。

於編製個體財務報告時，本公司國外營運機構（包含營運所在國家或使用之貨幣與本公司不同之子公司）之資產及負債以每一資產負債表日匯率換算為新台幣。收益及費損項目係以當年度平均匯率換算，所產生之兌換差額列於其他綜合損益。

#### (五) 應收帳款之出售

應收帳款若符合下列所有條件時視為出售：

1. 應收帳款債權已經與本公司隔離，亦即推定已脫離本公司之控制。
2. 應收帳款之每一個受讓人有權質押或交換該應收帳款，且未有限制應收帳款受讓人行使質押或交換權利條件，致使本公司獲得非屬細微之利益。
3. 本公司未藉由下列二種方式之一，維持對應收帳款之有效控制：
  - (1) 到期日前有權利及義務買回或贖回應收帳款之協議。
  - (2) 單方面使持有人返還特定資產之能力。

當應收帳款出售時，其出售所得之價款與帳面價值之差額作為損失，列入當年度營業外支出。

#### (六) 存 貨

存貨包括原料、物料、在製品及製成品，存貨係以成本與淨變現價值孰低衡量，比較成本與淨變現價值時除同類別存貨外係以個別項目為基礎。淨變現價值係指在正常情況下之估計售價減除至完工尚需投入之估計成本及完成出售所需之估計成本後之餘額。存貨成本之計算原料及物料係採用加權平均法，在製品及製成品係採用個別認定法。

#### (七) 採用權益法之投資

本公司採用權益法處理對子公司及關聯企業之投資。

##### 1. 投資子公司

子公司係指本公司具有控制之個體。

權益法下，投資原始依成本認列，取得日後帳面金額係隨本公司所享有之子公司損益及其他綜合損益份額與利潤分配而增減。此外，針對本公司可享有子公司其他權益之變動係按持股比例認列。

當本公司對子公司所有權權益之變動未導致喪失控制者，係作為權益交易處理。投資帳面金額與所支付或收取對價之公允價值間之差額，係直接認列為權益。

當本公司對子公司之損失份額等於或超過其在該子公司之權益（包括權益法下之子公司之帳面金額及實質上屬於本公司對該子公司淨投資組成部分之其他長期權益）時，係繼續按持股比例認列損失。

取得成本超過本公司於取得日所享有子公司可辨認資產及負債淨公允價值份額之數額列為商譽，該商譽係包含於該投資之帳面金額且不得攤銷；本公司於取得日所享有子公司可辨認資產及負債淨公允價值份額超過取得成本之數額列為當年度收益。

本公司評估減損時，係以財務報告整體考量現金產生單位並比較其可回收金額與帳面金額。嗣後若資產可回收金額增加時，將減損損失之迴轉認列為利益，惟資產於減損損失迴轉後之帳面金額，不得超過該項資產在未認列減損損失之情況下，減除應提列攤銷後之帳面金額。歸屬於商譽之減損損失不得於後續期間迴轉。

本公司與子公司之順流交易未實現損益於個體財務報告予以銷除。本公司與子公司之逆流及側流交易所產生之損益，僅在與本公司對子公司權益無關之範圍內，認列於個體財務報告。

## 2. 投資關聯企業

關聯企業係指本公司具有重大影響，但非屬子公司或合資權益之企業。

本公司對投資關聯企業係採用權益法。權益法下，投資關聯企業原始依成本認列，取得日後帳面金額係隨本公司所享有之關聯企業損益及其他綜合損益份額與利潤分配而增減。此外，針對本公司可享有關聯企業權益之變動係按持股比例認列。

關聯企業發行新股時，本公司若未按持股比例認購，致使持股比例發生變動，並因而使投資之股權淨值發生增減時，其增減數調整資本公積及採用權益法之投資。惟若未按持股比例認購或取得致使對關聯企業之所有權權益減少者，於其他綜合損益中所認列與該關聯企業有關之金額按減少比例重分類，其會計處理之基礎係與關聯企業若直接處分相關資產或負債所必須遵循之基礎相同；前項調整如應調減資本公積，而採用權益法之投資所產生之資本公積餘額不足時，其差額調減保留盈餘。

當本公司對關聯企業之損失份額等於或超過其在該關聯企業之權益（包括權益法下投資關聯企業之帳面金額及實質上屬於本公司對該關聯企業淨投資組成部分之其他長

期權益)時，即停止認列進一步之損失。本公司僅於發生法定義務、推定義務或已代關聯企業支付款項之範圍內，認列額外損失及負債。

取得成本超過本公司於取得日所享有關聯企業可辨認資產及負債淨公允價值份額之數額列為商譽，該商譽係包含於該投資之帳面金額且不得攤銷。

本公司於評估減損時，係將投資之整體帳面金額(含商譽)視為單一資產，比較可回收金額與帳面金額，進行減損測試，所認列之減損損失亦屬於投資帳面金額之一部分。減損損失之任何迴轉，於該投資之可回收金額後續增加之範圍內予以認列。

本公司與關聯企業間之逆流、順流及側流所產生之損益，僅在與本公司對關聯企業權益無關之範圍內，認列於個體財務報告。

#### (八) 不動產、廠房及設備

不動產、廠房及設備係以成本認列，後續以成本減除累計折舊後之金額衡量。

建造中之不動產、廠房及設備係以成本認列。成本包括專業服務費用及符合資本化條件之借款成本，該等資產於完工並達預期使用狀態時，分類至不動產、廠房及設備之適當類別並開始提列折舊。

自有土地不提列折舊。

不動產、廠房及設備係採直線基礎提列折舊，對於每一重大部分則單獨提列折舊。本公司至少於每一年度結束日對估計耐用年限、殘值及折舊方法進行檢視。會計估計變動之影響係以推延方式處理。

除列不動產、廠房及設備所產生之利益或損失金額，係淨處分價款與該資產帳面金額間之差額，並且認列於當年度損益。

(九) 投資性不動產

投資性不動產係為賺取租金或資本增值或兩者兼具而持有之不動產。

投資性不動產原始以成本（包括交易成本）衡量，後續以成本減除累計折舊後之金額衡量。本公司採直線基礎提列折舊。

除列投資性不動產所產生之利益或損失金額，係淨處分價款與該資產帳面金額間之差額，並且認列於當年度損益。

(十) 電腦軟體

單獨取得之有限耐用年限電腦軟體原始以成本衡量，後續係以成本減除累計攤銷後之金額衡量。本公司以直線基礎進行攤銷，並且至少於每一年度結束日對估計耐用年限、殘值及攤銷方法進行檢視。除本公司預期於該電腦軟體經濟年限屆滿前處分該資產外，有限耐用年限電腦軟體之殘值估計為零。會計估計變動之影響係以推延方式處理。

(十一) 有形資產及電腦軟體之減損

本公司於每一資產負債表日評估是否有任何跡象顯示有形資產及電腦軟體可能已減損，若有任一減損跡象存在，則估計該資產之可回收金額。倘無法估計個別資產之可回收金額，本公司估計該資產所屬現金產生單位之可回收金額，共用資產係依合理一致基礎分攤至個別現金產生單位。

可回收金額為公允價值減出售成本與其使用價值之較高者，個別資產或現金產生單位之可回收金額若低於其帳面金額時，將該資產或現金產生單位之帳面金額調減至其可回收金額。

當減損損失於後續迴轉時，該資產或現金產生單位之帳面金額調增至修訂後之可回收金額，惟增加後之帳面金額以不超過該資產或現金產生單位若未於以前年度認列減損損失時所決定之帳面金額（減除攤銷或折舊）。減損損失之迴轉係認列於損益。

## (十二) 金融工具

金融資產與金融負債於本公司成為該工具合約條款之一方時認列於個體資產負債表。

原始認列金融資產與金融負債時，若金融資產或金融負債非屬透過損益按公允價值衡量者，係按公允價值加計直接可歸屬於取得或發行金融資產或金融負債之交易成本衡量。直接可歸屬於取得或發行透過損益按公允價值衡量之金融資產或金融負債之交易成本，則立即認列為損益。

### 1. 金融資產

金融資產之慣例交易係採交易日會計認列及除列。

#### (1) 衡量種類

本公司所持有之金融資產種類為透過損益按公允價值衡量之金融資產、備供出售金融資產與放款及應收款。

##### A. 透過損益按公允價值衡量之金融資產

透過損益按公允價值衡量之金融資產係持有供交易之金融資產。

透過損益按公允價值衡量之金融資產係按公允價值衡量，其再衡量產生之利益或損失（不包含該金融資產所產生之任何股利或利息）係認列於損益。

##### B. 備供出售金融資產

備供出售金融資產係非衍生金融資產被指定為備供出售，或未被分類為放款及應收款、持有至到期日投資或透過損益按公允價值衡量之金融資產。

備供出售金融資產係按公允價值衡量，備供出售貨幣性金融資產帳面金額之變動中屬外幣兌換損益及備供出售權益投資之股利，係認列於損益。其餘備供出售金融資產帳面金額之變動係認列於其他綜合損益，於投資處分或確定減損時重分類為損益。

備供出售權益投資之股利於本公司收款之權利  
確立時認列。

#### C.放款及應收款

放款及應收款（包括現金、應收票據（含關係人）、應收帳款（含關係人）、其他應收款、其他金融資產、存出保證金及長期應收票據及款項）係採用有效利息法按攤銷後成本減除減損損失後之金額衡量，惟短期應收帳款之利息認列不具重大性之情況除外。

#### (2) 金融資產之減損

除透過損益按公允價值衡量之金融資產外，本公司係於每一資產負債表日評估其他金融資產是否有減損客觀證據，當有客觀證據顯示，因金融資產原始認列後發生之單一或多項事項，致使金融資產之估計未來現金流量受損失者，該金融資產即已發生減損。

按攤銷後成本認列之金融資產，如應收帳款等，該資產經個別評估未有減損客觀證據，另再集體評估減損。應收款集體存在之客觀減損證據可能包含本公司過去收款經驗、超過授信期間之延遲付款增加情況，以及與應收款拖欠有關之可觀察全國性或區域性經濟情勢變化。

按攤銷後成本列報之金融資產之減損損失金額係該資產帳面金額與估計未來現金流量按該金融資產原始有效利率折現之現值間之差額。

按攤銷後成本列報之金融資產於後續期間減損損失金額減少，且經客觀判斷該減少與認列減損後發生之事項有關，則先前認列之減損損失直接或藉由調整備抵帳戶予以迴轉認列於損益，惟該迴轉不得使金融資產帳面金額超過若未認列減損情況下於迴轉日應有之攤銷後成本。

當備供出售權益投資之公允價值低於成本且發生大幅或持久性下跌時，係為客觀減損證據。

其他金融資產之客觀減損證據可能包含發行人或債務人之重大財務困難、違約（例如利息或本金支付之延滯或不償付）、債務人將進入破產或其他財務重整之可能性大增或由於財務困難而使金融資產之活絡市場消失。

當備供出售金融資產發生減損時，原先已認列於其他綜合損益之累計損失金額將重分類至損益。

備供出售權益工具投資已認列於損益之減損損失不得透過損益迴轉。任何認列減損損失後之公允價值回升金額係認列於其他綜合損益。

所有金融資產之減損損失係直接自金融資產之帳面金額中扣除，惟應收帳款係藉由備抵帳戶調降其帳面金額。

### (3) 金融資產之除列

本公司僅於對來自金融資產現金流量之合約權利失效，或已移轉金融資產且該資產所有權之幾乎所有風險及報酬已移轉予其他企業時，始將金融資產除列。

於一金融資產整體除列時，其帳面金額與所收取對價加計已認列於其他綜合損益之任何累計利益或損失之總和間之差額係認列於損益。

## 2. 權益工具

本公司發行之權益工具係以取得之價款扣除直接發行成本後之金額認列。

再取回本公司本身之權益工具係於權益項下認列與減除。購買、出售、發行或註銷本公司本身之權益工具不認列於損益。

### 3. 金融負債

#### (1) 後續衡量

除下列情況外，所有金融負債係以有效利息法按攤銷後成本衡量：

透過損益按公允價值衡量之金融負債係持有供交易金融負債，按公允價值衡量，其再衡量產生之利益或損失（不包含該金融負債所支付之任何股利或利息）係認列於損益。

#### (2) 金融負債之除列

除列金融負債時，其帳面金額與所支付對價（包含任何所移轉之非現金資產或承擔之負債）間之差額認列為損益。

### 4. 衍生工具

本公司簽訂之衍生工具係換匯換利合約，用以管理本公司之利率及匯率風險。

衍生工具於簽訂衍生工具合約時，原始以公允價值認列，後續於資產負債表日按公允價值再衡量，後續衡量產生之利益或損失直接列入損益。當衍生工具之公允價值為正值時，列為金融資產；公允價值為負值時，列為金融負債。

#### (十三) 負債準備

認列為負債準備之金額係考量義務之風險及不確定性，而為資產負債表日清償義務所需支出之最佳估計。負債準備係以清償義務之估計現金流量折現值衡量。

於銷售合約下之保固義務係依管理階層對清償本公司義務所需支出之最佳估計，於相關商品認列收入時認列。

#### (十四) 收入認列

收入係按已收或應收對價之公允價值衡量，並扣除估計之客戶退貨、折扣及其他類似之折讓。銷貨退回係依據以往經驗及其他攸關因素合理估計未來之退貨金額提列。

### 1. 商品之銷售

銷售商品收入係按銷售合約於貨物所有權及顯著風險移轉予客戶時認列，外銷係依貿易條件或裝機完成日認列，內銷係依裝機完成日認列。

去料加工時，加工產品所有權之重大風險及報酬並未移轉，是以去料時不作銷貨處理。

### 2. 勞務之提供及租賃收入

維修收入係勞務提供完成時予以認列。佣金收入依佣金合約，於貨物運交後依約定比率認列，租賃收入依租賃合約逐月依約定金額或計算方式認列。

### 3. 股利收入及利息收入

投資所產生之股利收入係於股東收款之權利確立時認列，惟前提係與交易有關之經濟效益很有可能流入本公司，且收入金額能可靠衡量。

金融資產之利息收入係於經濟效益很有可能流入本公司，且收入金額能可靠衡量時認列。利息收入係依時間之經過按流通在外本金與所適用之有效利率採應計基礎認列。

## (十五) 租賃

本公司為營業租賃之出租人及承租人，營業租賃之租賃收益係按直線基礎於租賃期間內認列為收益；營業租賃給付係按直線基礎於租賃期間內認列為費用。營業租賃下，或有租金於發生當年度認列為費用。

## (十六) 退職後福利

屬確定提撥計畫之退休金，係於員工提供服務之期間，將應提撥之退休金數額認列為當年度費用。

屬確定福利計畫之退休金，提供福利之成本係使用預計單位福利法進行精算評價。確定福利義務產生之所有精算損益於發生期間立即認列於其他綜合損益。

(十七) 其他長期員工福利

其他長期員工福利與退職後福利之會計處理相同，惟相關精算損益及所有前期服務成本係立即認列於損益。

(十八) 股份基礎給付協議

本公司給與員工之股份基礎給付協議係以給與日權益工具之公允價值衡量，權益交割股份基礎給付協議按給與日所決定之公允價值及預期既得員工認股權之最佳估計數量，於既得期間內以直線基礎認列費用，並同時調整資本公積－員工認股權。若其於給與日立即既得，係於給與日全數認列費用。

(十九) 所得稅

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。

1. 當期所得稅

依所得稅法規定計算之未分配盈餘加徵 10% 所得稅列為股東會決議年度之所得稅費用。

以前年度應付所得稅之調整，列入當期所得稅。

2. 遞延所得稅

遞延所得稅係依個體財務報表帳載資產及負債帳面金額與計算課稅所得之課稅基礎二者所產生之暫時性差異予以認列。遞延所得稅負債一般係就所有應課稅暫時性差異予以認列，而遞延所得稅資產則於很有可能具有課稅所得以供可減除暫時性差異所產生之所得稅抵減使用時認列。暫時性差異若係由其他資產及負債原始認列所產生，且交易當時既不影響課稅所得亦不影響會計利潤者，不認列為遞延所得稅資產及負債。

與投資子公司及關聯企業相關之應課稅暫時性差異皆認列遞延所得稅負債，惟本公司若可控制暫時性差異迴轉之時點，且該暫時性差異很有可能於可預見之未來不會迴轉者除外。與此類投資及權益有關之可減除暫時性差異所產生之遞延所得稅資產，僅於其很有可能具有足夠課稅所得

用以實現暫時性差異之利益，且於可預見之未來預期將迴轉的範圍內，予以認列。

遞延所得稅資產之帳面金額於每一資產負債表日予以重新檢視，並針對已不再很有可能具有足夠之課稅所得以供其回收所有或部分資產者，調減帳面金額。原未認列為遞延所得稅資產者，亦於每一資產負債表日予以重新檢視，並在未來很有可能產生課稅所得以供其回收所有或部分資產者，調增帳面金額。

遞延所得稅資產及負債係以預期負債清償或資產實現當年度之稅率衡量，該稅率係以資產負債表日已立法或已實質性立法之稅率及稅法為基礎。遞延所得稅負債及資產之衡量係反映企業於資產負債表日預期回收或清償其資產及負債帳面金額之方式所產生之租稅後果。

### 3. 本年度之當期及遞延所得稅

當期及遞延所得稅係認列於損益，惟與認列於其他綜合損益之項目相關之當期及遞延所得稅係認列於其他綜合損益。

## (二十) 重分類

102 年度之個體財務報表若干項目經重分類，俾配合 103 年度個體財務報表之表達。

## 五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本公司於採用會計政策時，對於不易自其他來源取得相關資訊者，管理階層必須基於歷史經驗及其他攸關之因素作出相關之判斷、估計及假設。實際結果可能與估計有所不同。

管理階層將持續檢視估計與基本假設。若估計之修正僅影響當年度，則於修正當年度認列；若會計估計之修正同時影響當年度及未來期間，則於修正當年度及未來期間認列。

### (一) 應收帳款之估計減損

當有客觀證據顯示減損跡象時，本公司考量未來現金流量之估計，減損損失之金額係以該資產之帳面金額及估計未來現

金流量（排除尚未發生之未來信用損失）按該金融資產之原始有效利率折現之現值間的差額衡量，若未來實際現金流量少於預期，可能會產生重大減損損失。

(二) 非上市（櫃）股票之公允價值

如附註二九所述，本公司係採用市場參與者所通用之評價技術，用以估計於活絡市場無市場報價金融工具之公允價值，惟非上市（櫃）股票之公允價值估計中包括非由可觀察之市場價格或利率支持之假設，因此可能產生重大變動。

(三) 存貨之評價

由於存貨係以成本與淨變現價值孰低評價，本公司必須運用判斷及估計以決定財務報導期間結束日存貨之淨變現價值，此存貨淨變現價值主要係依未來產品售價為估計基礎，是以可能產生重大變動。

(四) 不動產、廠房及設備暨投資性不動產之耐用年限

本公司於每一年度結束日檢視不動產、廠房及設備暨投資性不動產之估計耐用年限，主係考量資產之預期使用程度、預期實體磨損、技術或商業之過時及使用該資產之法律或類似限制，因此可能產生重大變動。

(五) 負債準備之估計

負債準備係以清償現時義務之估計現金流量計算，若未來現金流量多於預期，可能會重大影響負債準備之金額。

(六) 確定福利計畫之認列

確定福利計畫應認列之退休金費用及應計退休金負債係使用預計單位福利法進行精算評價，其採用之精算假設包括折現率、員工離職率及長期平均調薪率之估計，若該等估計因市場與經濟情況之改變而有所變動，可能會重大影響應認列之費用與負債金額。

(七) 所得稅

遞延所得稅資產之可實現性主要視未來能否有足夠之獲利或應課稅暫時性差異而定，若未來實際產生之獲利少於預期，

可能會產生遞延所得稅資產之迴轉，該等迴轉係於發生期間認為所得稅。

六、現金

	<u>103年12月31日</u>	<u>102年12月31日</u>
庫存現金	\$ 1,094	\$ 1,303
銀行支票及活期存款	<u>338,463</u>	<u>445,072</u>
	<u>\$339,557</u>	<u>\$446,375</u>

七、透過損益按公允價值衡量之金融工具

	<u>103年12月31日</u>	<u>102年12月31日</u>
<u>持有供交易之金融資產</u>		
非衍生金融資產		
基金受益憑證	\$108,669	\$ 47,962
衍生工具		
換匯換利合約	<u>19,143</u>	<u>1,271</u>
	<u>\$127,812</u>	<u>\$ 49,233</u>
<u>持有供交易之金融負債</u>		
衍生工具		
換匯換利合約	<u>\$ -</u>	<u>\$ 969</u>

於資產負債表日未適用避險會計且尚未到期之換匯換利合約如下：

合約金額 (千元)	到期日	支付利率區間 (%)	收取利率區間 (%)
<u>103年12月31日</u>			
USD5,000/NTD151,250	104.09.26	1	USD Libor 1M+1
USD3,000/NTD93,423	104.06.03	0.9	0.9
USD3,000/NTD90,600	104.05.04	0.95	USD Libor 1M+1.1
USD2,000/NTD61,780	104.05.22	0.9	0.9
USD2,000/NTD60,760	104.11.03	0.9	USD Libor 1M+1
USD2,000/NTD59,680	104.07.03	0.95	USD Libor 1M+1.1
<u>102年12月31日</u>			
USD5,000/NTD147,000	103.09.26	1.2255	USD Libor 1M+1.06
USD4,000/NTD118,280	103.09.24	1	USD Libor 1M+0.77
USD3,000/NTD89,520	103.07.17	1.1275	USD Libor 1M+0.96
USD3,000/NTD88,740	103.06.09	0.9	0.9

本公司從事換匯換利合約交易之目的，主要係為規避外幣資產及負債因匯率及利率所產生之風險。本公司持有之換匯換利合約因不符合有效避險條件，不適用避險會計。

八、備供出售金融資產－非流動

	<u>103年12月31日</u>	<u>102年12月31日</u>
國內投資		
上櫃公司股票	\$ 120,520	\$ 98,448
未上市（櫃）股票	<u>50,537</u>	<u>63,468</u>
	<u>\$171,057</u>	<u>\$161,916</u>

九、應收票據、應收帳款、長期應收票據及款項及催收款淨額

	<u>103年12月31日</u>	<u>102年12月31日</u>
應收票據		
因營業而發生	\$ 178,877	\$ 260,248
減：未實現利息收入	<u>3,603</u>	<u>2,948</u>
	<u>\$ 175,274</u>	<u>\$ 257,300</u>
應收帳款	\$2,718,610	\$1,856,745
減：備抵呆帳	<u>89,577</u>	<u>46,837</u>
	<u>\$2,629,033</u>	<u>\$1,809,908</u>
長期應收票據及款項		
因營業而發生	\$ 2,548	\$ 21,239
減：未實現利息收入	<u>168</u>	<u>2,029</u>
	<u>\$ 2,380</u>	<u>\$ 19,210</u>
催收款（列入其他非流動資產項下）		
因營業而發生	\$ 109,643	\$ 90,664
減：備抵呆帳	<u>109,643</u>	<u>90,664</u>
	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

本公司之授信期間係依客戶別及銷售產品類別而訂定，備抵呆帳係參考帳齡分析、歷史經驗、客戶過往信用記錄及其目前財務狀況，以估計無法回收之金額。

103年及102年12月31日之應收帳款餘額中，顯著集中於重要客戶而存在之信用風險請參閱附註二九。

本公司應收帳款及催收款之備抵呆帳變動如下：

	103 年度	102 年度
年初餘額	\$137,501	\$126,645
本年度提列	101,849	12,204
本年度沖銷	( 40,130)	( 1,348)
年底餘額	<u>\$199,220</u>	<u>\$137,501</u>

103 年度本公司讓售應收帳款之相關資訊如下：

讓售交易對象	已讓售金額	已收現金額	已預支金額	預支金額 年利率(%)	額	度
103 年度						
合作金庫商業銀行	<u>\$ 144,488</u>	<u>\$ 17,065</u>	<u>\$ 127,423</u>	2.01		各別議價

上述額度係循環使用。

本公司對讓售予上述銀行之應收帳款提供等額商業本票作為商業糾紛之擔保品，依讓售合約之約定，因商業糾紛而產生之損失由本公司承擔，因信用風險而產生之損失則由該等銀行承擔。

#### 十、存 貨

	103 年 12 月 31 日	102 年 12 月 31 日
原 料	\$ 410,015	\$ 433,039
物 料	183	325
在 製 品	1,525,429	1,534,720
製 成 品	<u>606,351</u>	<u>345,260</u>
	<u>\$2,541,978</u>	<u>\$2,313,344</u>

103 年及 102 年 12 月 31 日之備抵存貨跌價損失分別為 164,114 千元及 86,159 千元。

103 及 102 年度與存貨相關之營業成本分別為 4,877,625 千元及 4,024,825 千元，其中包括下列項目：

	103 年度	102 年度
提列存貨跌價及呆滯損失	\$ 77,955	\$ 298
存貨盤虧淨額	32	52
出售廢料及下腳收入	( 4,037)	-

#### 十一、預付款項

	103 年 12 月 31 日	102 年 12 月 31 日
預付貨款	\$ 32,721	\$ 43,415
預付差旅費	5,291	9,523

( 接次頁 )

(承前頁)

	103年12月31日	102年12月31日
預付租金	\$ 540	\$ 4,232
其他預付費用	<u>12,110</u>	<u>7,261</u>
	<u>\$50,662</u>	<u>\$64,431</u>

## 十二、採用權益法之投資

	103年12月31日	102年12月31日
投資子公司	\$1,815,299	\$1,667,435
投資關聯企業	<u>19,879</u>	<u>-</u>
	1,835,178	1,667,435
加：列入採用權益法之投資貸餘	<u>-</u>	<u>13,369</u>
	<u>\$1,835,178</u>	<u>\$1,680,804</u>

### (一)投資子公司－非上市(櫃)公司

	103年12月31日		102年12月31日	
	金	額 例(%)	金	額 例(%)
Union Top Industrial (Samoa) Limited	\$ 929,235	100	\$ 891,696	100
榮田精機公司	491,661	51	440,932	51
譚泰精機公司	99,648	52	98,071	52
晉奕科技公司	91,239	70	82,743	70
東鋒機械自動化公司(東 鋒)	49,646	99	33,654	80
亞太菁英公司	45,153	99	65,764	99
Topper Europe B.V. (TEU)	25,866	100	( 13,369)	100
東擘精密公司	23,713	65	20,364	65
Tong-Tai Seiki USA, Inc.	16,957	100	19,106	100
Tongtai Machine Tool (MFG) Sdn. Bhd. (TMM)	16,057	100	6,862	100
Tong Tai Machinery Co., Ltd.	11,762	49	4,684	49
Cong Ty TNHH Tong Tai Vietnam	8,389	100	8,055	100
Tongtai Machine Tool (SEA) Sdn. Bhd.	4,526	52	4,603	52

(接次頁)

(承前頁)

	103年12月31日		102年12月31日	
	金	額 例(%)	金	額 例(%)
Tongtai Machine & Tool Japan Co., Ltd.	\$	961 100	\$	682 100
Eastai Technology (M) Sdn. Bhd.		486 80		3,588 80
		<u>\$1,815,299</u>		<u>\$1,667,435</u>

本公司於103年3月增加投資TMM 13,755千元(美元460千元)。

本公司於103年4月將對TEU之應收帳款47,814千元(歐元1,250千元)轉列為投資成本。

本公司於103年8月收購東鋒公司股權之說明，參閱附註二六。

## (二) 投資關聯企業

	103年12月31日		102年12月31日	
	金	額 例(%)	金	額 例(%)
賽博爾雷射科技公司(賽博爾)		<u>\$19,879</u> 33		<u>\$ -</u> -

本公司於103年9月投資賽博爾公司20,000千元，持有股權33%，該公司主要從事機器設備、電子零組件及光學儀器製造等業務。

有關本公司之關聯企業彙整性財務資訊如下：

總資產	103年12月31日
	<u>\$60,071</u>
總負債	<u>\$ 81</u>
本年度淨損	103年度
	<u>\$365</u>

103及102年度採用權益法之子公司及關聯企業損益及其他綜合損益份額，係依據同期間經會計師查核之財務報告認列。

### 十三、不動產、廠房及設備

#### 103 年度

	土	地	房屋及建築	機器設備	運輸設備	辦公設備	其他設備	未完工程	合	計
成本										
103年1月1日餘額	\$ 302,010	\$ 1,076,139	\$ 226,577	\$ 81,806	\$ 37,404	\$ 87,560	\$ 202	\$ 1,811,698		
增添	-	18,287	8,386	1,725	6,481	6,674	286	41,839		
處分	-	( 1,000)	( 11,231)	( 1,509)	( 20,191)	( 86)	-	( 34,017)		
重分類	2,524	2,353	31,668	-	-	( 1,616)	-	34,929		
103年12月31日餘額	<u>304,534</u>	<u>1,095,779</u>	<u>255,400</u>	<u>82,022</u>	<u>23,694</u>	<u>92,532</u>	<u>488</u>	<u>1,854,449</u>		
累計折舊										
103年1月1日餘額	-	370,746	168,314	47,654	29,225	57,318	-	673,257		
折舊	-	62,513	18,564	8,255	5,666	10,518	-	105,516		
處分	-	( 1,000)	( 9,172)	( 1,509)	( 20,191)	( 86)	-	( 31,958)		
重分類	-	( 1,192)	( 861)	-	-	-	-	( 2,053)		
103年12月31日餘額	-	<u>431,067</u>	<u>176,845</u>	<u>54,400</u>	<u>14,700</u>	<u>67,750</u>	-	<u>744,762</u>		
103年12月31日淨額	<u>\$ 304,534</u>	<u>\$ 664,712</u>	<u>\$ 78,555</u>	<u>\$ 27,622</u>	<u>\$ 8,994</u>	<u>\$ 24,782</u>	<u>\$ 488</u>	<u>\$ 1,109,687</u>		

#### 102 年度

	土	地	房屋及建築	機器設備	運輸設備	辦公設備	其他設備	未完工程	合	計
成本										
102年1月1日餘額	\$ 483,534	\$ 1,076,774	\$ 195,543	\$ 77,040	\$ 32,763	\$ 81,426	\$ 161,693	\$ 2,108,773		
增添	7	7,134	337	2,846	4,641	7,676	716	23,357		
處分	-	( 2,758)	( 2,031)	-	-	( 1,542)	-	( 6,331)		
重分類	( 181,531)	( 5,011)	32,728	1,920	-	-	( 162,207)	( 314,101)		
102年12月31日餘額	<u>302,010</u>	<u>1,076,139</u>	<u>226,577</u>	<u>81,806</u>	<u>37,404</u>	<u>87,560</u>	<u>202</u>	<u>1,811,698</u>		
累計折舊										
102年1月1日餘額	-	309,557	146,089	38,792	20,296	45,631	-	560,365		
折舊	-	65,465	24,504	8,862	8,929	13,229	-	120,989		
處分	-	( 2,758)	( 2,031)	-	-	( 1,542)	-	( 6,331)		
重分類	-	( 1,518)	( 248)	-	-	-	-	( 1,766)		
102年12月31日餘額	-	<u>370,746</u>	<u>168,314</u>	<u>47,654</u>	<u>29,225</u>	<u>57,318</u>	-	<u>673,257</u>		
102年12月31日淨額	<u>\$ 302,010</u>	<u>\$ 705,393</u>	<u>\$ 58,263</u>	<u>\$ 34,152</u>	<u>\$ 8,179</u>	<u>\$ 30,242</u>	<u>\$ 202</u>	<u>\$ 1,138,441</u>		

不動產、廠房及設備係以直線基礎按下列耐用年數計提折舊：

#### 房屋及建築

廠房主建物 35 至 60 年

機電動力設備 5 至 35 年

工程系統 3 至 35 年

#### 機器設備

2 至 10 年

#### 運輸設備

天 車 6 至 15 年

堆 高 機 3 至 5 年

其 他 2 至 5 年

#### 辦公設備

電腦資訊設備 2 至 8 年

其 他 2 至 10 年

( 接 次 頁 )

(承前頁)

其他設備	
空調設備	3至10年
其他	2至10年

本公司設定作為借款擔保之不動產、廠房及設備金額，參閱附註三一。

#### 十四、投資性不動產

##### 103 年度

成	土	地	房屋及建築	合	計
103年1月1日餘額	\$143,817		\$152,442		\$296,259
轉出至不動產、廠房及設備	(19,439)		(13,258)		(32,697)
自不動產、廠房及設備轉入	16,915		10,905		27,820
103年12月31日餘額	<u>141,293</u>		<u>150,089</u>		<u>291,382</u>
累	計	折	舊		
103年1月1日餘額	-		16,819		16,819
折舊	-		8,415		8,415
轉出至不動產、廠房及設備	-		(5,131)		(5,131)
自不動產、廠房及設備轉入	-		6,323		6,323
103年12月31日餘額	-		<u>26,426</u>		<u>26,426</u>
103年12月31日淨額	<u>\$141,293</u>		<u>\$123,663</u>		<u>\$264,956</u>

##### 102 年度

成	土	地	房屋及建築	合	計
102年1月1日餘額	\$-		\$16,897		\$16,897
增添	-		2,055		2,055
自不動產、廠房及設備轉入	183,287		178,638		361,925
處分	(39,470)		(45,148)		(84,618)
102年12月31日餘額	<u>143,817</u>		<u>152,442</u>		<u>296,259</u>
累	計	折	舊		
102年1月1日餘額	-		8,647		8,647
折舊	-		6,654		6,654
自不動產、廠房及設備轉入	-		1,518		1,518
102年12月31日餘額	-		<u>16,819</u>		<u>16,819</u>
102年12月31日淨額	<u>\$143,817</u>		<u>\$135,623</u>		<u>\$279,440</u>

投資性不動產係以直線基礎按下列耐用年數計提折舊：

房屋及建築	
房屋主建築物	10 至 60 年
工程系統	10 年
空調設備	6 年

本公司之投資性不動產座落於高雄路竹區，該地段因缺乏市場交易相關資訊，可比較市場交易不頻繁且亦無法取得可靠之替代公允價值估計數，是以無法可靠決定公允價值。

本公司之所有投資性不動產皆係自有權益。本公司提供作為借款擔保之投資性不動產，請參閱附註三一。

#### 十五、電腦軟體

本公司之電腦軟體係以直線基礎按耐用年數 3 年攤銷，變動如下：

	成	本	累 計 攤 銷	淨	額
增 添	\$ 2,425	\$ -		\$ 2,425	
攤 銷			202		202
102 年 12 月 31 日 餘 額	2,425		202		2,223
增 添	19,600	-		19,600	
攤 銷			2,063		2,063
103 年 12 月 31 日 餘 額	<u>\$ 22,025</u>		<u>\$ 2,265</u>		<u>\$ 19,760</u>

#### 十六、借 款

##### (一) 短期借款

	103 年 12 月 31 日	102 年 12 月 31 日
銀行信用借款	<u>\$ 1,325,504</u>	<u>\$ 954,418</u>
年利率 (%)	0.90~2.26	0.90~1.90

##### (二) 應付短期票券—僅 102 年 12 月 31 日

尚未到期之應付商業本票如下：

保 證 機 構	票 面 金 額	折 價 金 額	帳 面 金 額	年 貼 現 利 率 (%)
國際票券金融公司	\$ 50,000	\$ 3	\$ 49,997	0.85
大中票券金融公司	50,000	4	49,996	0.93
兆豐票券金融公司	50,000	28	49,972	0.87
	<u>\$ 150,000</u>	<u>\$ 35</u>	<u>\$ 149,965</u>	

(三) 銀行長期借款

	<u>103 年 12 月 31 日</u>	<u>102 年 12 月 31 日</u>
信用借款		
陸續於106年5月到 期，年利率分別為 1.56%~1.66%及 1.08%~2.26%	\$350,000	\$485,730
銀行團聯貸		
台灣銀行等13家， 已於103年11月 償還，年利率為 1.65%	-	278,000
	<u>350,000</u>	<u>763,730</u>
減：一年內到期部分	<u>137,500</u>	<u>538,649</u>
	<u>\$212,500</u>	<u>\$225,081</u>

本公司為充實營運資金，於98年4月與台灣銀行等13家金融機構簽訂聯貸契約，主要內容如下：

1. 授信總額度10億元，授信期間自首次動用日起算，5年內得循環動用，每次動用期間最長不得超過180天。
2. 依約本公司於借款期間，財務比率應符合下列限制：
  - (1) 流動比率應維持在100%（含）以上。
  - (2) 負債比率不得高於150%（含）（係以負債總額除以有形淨值）。
  - (3) 利息保障倍數應維持在3倍（含）以上。
  - (4) 有形淨值（淨值減除無形資產）應維持在新台幣35億元（含）以上。

前述財務比率及金額係以經會計師查核簽證之年度合併財務報表為準。本公司若不符上述財務比率及金額限制或其他約定違約條款時，管理銀行有權依本合約或依授信銀行團多數決議結果，得暫停、取消授信額度全部或一部之權利及宣告已動用未清償之借款到期，並得提出付款之請求等處理措施。

102年度本公司合併財務報表之財務比率及金額並未違反聯合授信合約之規定。

十七、應付票據及應付帳款

	<u>103年12月31日</u>	<u>102年12月31日</u>
應付票據		
因營業而發生	\$ 357	\$ 804
非因營業而發生	<u>11,269</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 11,626</u>	<u>\$ 804</u>
應付帳款－非關係人	<u>\$1,055,501</u>	<u>\$ 970,676</u>
應付帳款－關係人	<u>\$ 233,568</u>	<u>\$ 148,002</u>

本公司訂有財務風險管理政策，以確保所有應付款於約定之信用期限內償還。

十八、其他應付款

	<u>103年12月31日</u>	<u>102年12月31日</u>
應付薪資及獎金	\$141,451	\$113,164
應付佣金	97,406	112,850
應付員工紅利及董監酬勞	59,333	29,154
應付勞務費	11,673	949
應付設備款	2,110	3,346
其他	<u>41,835</u>	<u>57,558</u>
	<u>\$353,808</u>	<u>\$317,021</u>

十九、負債準備

	<u>103年12月31日</u>	<u>102年12月31日</u>
保    固	<u>\$ 29,619</u>	<u>\$ 23,926</u>

保固負債準備變動如下：

	<u>103年度</u>	<u>102年度</u>
年初餘額	\$ 23,926	\$ 21,245
本年度提列	48,836	48,323
本年度支付	( 43,143)	( 45,642)
年底餘額	<u>\$ 29,619</u>	<u>\$ 23,926</u>

保固負債準備係依銷售商品合約約定，本公司管理階層對於因保固義務所導致未來經濟效益流出最佳估計數之現值，該估計係以歷史保固經驗為基礎，並考慮新原料、製程變動或其他影響產品品質等因素之調整。

## 二十、退職後福利計畫

### (一) 確定提撥計畫

本公司所適用「勞工退休金條例」之退休金制度，係屬政府管理之確定提撥退休計畫，依員工每月薪資 6% 提撥退休金至勞工保險局之個人專戶。

### (二) 確定福利計畫

本公司部分員工適用我國「勞動基準法」之退休金制度，係屬確定福利退休計畫，員工退休金之支付，係根據服務年資及核准退休日前 6 個月平均工資計算。本公司每月按薪資總額一定比率提撥員工退休基金，交由勞工退休準備金監督委員會以該委員會名義存入台灣銀行之專戶。勞動部勞動基金運用局透過自行運用及委託經營方式，將計畫資產投資於國內（外）權益證券與債務證券及銀行存款等標的，惟依勞工退休基金收支保管及運用辦法規定，勞工退休基金之運用，其每年決算分配之最低收益不得低於當地銀行 2 年定期存款利率計算之收益。本公司另訂有員工撫恤辦法，亦屬確定福利退休計畫。

本公司之計畫資產、確定福利義務及其他長期員工福利現值，係由合格精算師進行精算。精算評價於衡量日之主要假設列示如下：

	<u>103 年 12 月 31 日</u>	<u>102 年 12 月 31 日</u>
折現率 (%)	2.125	2
薪資預期增加率 (%)	3	2.875
計畫資產之預期報酬率 (%)	1.75	2

計畫資產之整體資產預期報酬率係根據歷史報酬趨勢以及精算師對於相關義務存續期間內，該資產所處市場之預測，並考量前述計畫資產之運用及最低收益之影響所作之估計。

有關確定福利計畫及其他長期員工福利所認列之損益金額列示如下：

	103 年度	102 年度
服務成本	\$ 3,325	\$ 3,394
利息成本	5,421	4,667
計畫資產預期報酬	( 2,568)	( 2,728)
	<u>\$ 6,178</u>	<u>\$ 5,333</u>
依功能別彙總		
營業成本	\$ 4,594	\$ 3,896
推銷費用	798	749
管理費用	786	688
	<u>\$ 6,178</u>	<u>\$ 5,333</u>

103 及 102 年度本公司分別認列精算損失 10,046 千元及 2,306 千元於其他綜合損益。截至 103 年及 102 年 12 月 31 日止，精算損失認列於保留盈餘（透過其他綜合損益轉列）分別為 18,408 千元及 8,362 千元。

本公司因確定福利計畫及其他長期員工福利所產生之義務列入個體資產負債表之金額列示如下：

	103 年 12 月 31 日	102 年 12 月 31 日
已提撥確定福利義務之		
現值	\$297,822	\$281,468
計畫資產之公允價值	( 138,481)	( 135,445)
應計退休金負債	<u>\$159,341</u>	<u>\$146,023</u>

確定福利義務及其他長期員工福利現值之變動列示如下：

	103 年度	102 年度
年初確定福利義務	\$281,468	\$292,869
當期服務成本	3,325	3,394
利息成本	5,421	4,667
精算損失	14,521	1,392
福利支付數	( 6,913)	( 20,854)
年底確定福利義務	<u>\$297,822</u>	<u>\$281,468</u>

確定福利義務及其他長期員工福利現值計畫資產現值之變動列示如下：

	103 年度	102 年度
年初計畫資產公允價值	\$135,445	\$147,778
計畫資產預期報酬	2,568	2,728

(接次頁)

(承前頁)

	<u>103 年度</u>	<u>102 年度</u>
精算利益 (損失)	\$ 705	(\$ 915)
雇主提撥數	6,676	6,708
福利支付數	( <u>6,913</u> )	( <u>20,854</u> )
年底計畫資產公允價值	<u>\$138,481</u>	<u>\$135,445</u>

於 103 及 102 年度，計畫資產實際報酬分別為 3,273 千元及 1,813 千元。

計畫資產之主要類別於資產負債表日公允價值之百分比係依勞動部勞動基金運用局網站公布之基金資產配置資訊為準：

	<u>103 年 12 月 31 日</u>	<u>102 年 12 月 31 日</u>
約當現金	19	23
權益工具	53	45
債務工具	<u>28</u>	<u>32</u>
	<u>100</u>	<u>100</u>

本公司選擇以轉換至個體財務報告會計準則之日起各個會計期間推延決定之金額，揭露經驗調整之歷史資訊：

	<u>103 年 12 月 31 日</u>	<u>102 年 12 月 31 日</u>	<u>101 年 12 月 31 日</u>	<u>101 年 1 月 1 日</u>
確定福利義務及其他長期 員工福利現值	<u>\$297,822</u>	<u>\$281,468</u>	<u>\$292,869</u>	<u>\$291,416</u>
計畫資產公允價值	<u>(\$138,481)</u>	<u>(\$135,445)</u>	<u>(\$147,778)</u>	<u>(\$150,940)</u>
提撥短絀	<u>\$159,341</u>	<u>\$146,023</u>	<u>\$145,091</u>	<u>\$140,476</u>
計畫負債之經驗調整	<u>\$ 14,521</u>	<u>\$ 1,392</u>	<u>\$ 4,401</u>	<u>\$ -</u>
計畫資產之經驗調整	<u>\$ 705</u>	<u>(\$ 915)</u>	<u>(\$ 1,656)</u>	<u>\$ -</u>

本公司預期於 103 年 12 月 31 日以後一年內對確定福利計畫提撥為 6,705 千元。

## 二一、權益

### (一) 普通股股本

	<u>103 年 12 月 31 日</u>	<u>102 年 12 月 31 日</u>
額定股數 (千股)	<u>300,000</u>	<u>250,000</u>

(接次頁)

(承前頁)

	103年12月31日	102年12月31日
額定股本	<u>\$3,000,000</u>	<u>\$2,500,000</u>
已發行且已收足股款之 股數(千股)	<u>251,030</u>	<u>231,030</u>
已發行股本	<u>\$2,510,299</u>	<u>\$2,310,299</u>

本公司以 103 年 12 月 23 日為增資基準日，每股新台幣 26.5 元溢價發行，辦理現金增資發行普通股 20,000 千股，該增資案業已完成變更登記。發行價格與面額之差額 330,000 千元減除發行成本 1,365 千元之餘額，列入資本公積－股票發行溢價項下。

上述現金增資依公司法規定保留發行新股總額之 10% 由員工認購，依 IFRS 2「股份基礎給付」規定，於給與日認列薪資費用 1,660 千元及同額資本公積－員工認股權，其中員工認購 426 千元，業已轉列資本公積－股票發行溢價項下，員工未認購金額 1,234 千元，予以轉列資本公積－其他項下。

上述酬勞性員工認股權之相關資訊揭露如下：

認 股 權 利	單 位 ( 千 股 )
103 年度給與	2,000
103 年度執行	513
103 年度給與之認股權利 加權平均公允價值 (元)	\$ 0.83

本公司採用 Black-Scholes 評價模式，評價模式所採用之參數如下：

	認 股 權 利
給與日股價	25.7 元
行使價格	26.5 元
預期波動率	36.23%
預期存續期間	0.1 年
無風險利率	0.47%

## (二) 資本公積

	103 年 12 月 31 日	102 年 12 月 31 日
股票發行溢價	\$ 965,392	\$ 636,331
轉換公司債轉換溢價	223,644	223,644
庫藏股票交易	4,163	4,163
利息補償金	5,577	5,577
其 他	1,234	-
	<u>\$1,200,010</u>	<u>\$ 869,715</u>

資本公積屬超過票面金額發行普通股之溢額部分（包括股票發行溢價、轉換公司債轉換溢價及庫藏股票交易）及利息補償金，得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限；資本公積－其他不得作為任何用途。

## (三) 保留盈餘及股利政策

本公司章程規定，每年度決算盈餘（於彌補以往年度虧損後）分配如下：

1. 提列 10% 為法定盈餘公積，但法定盈餘公積已達本公司資本總額時，不在此限。
2. 依法令規定提列特別盈餘公積。
3. 當年度所餘盈餘，連同以前年度未分配盈餘，作為可供分配盈餘，其中
  - (1) 董監事酬勞不高於當年度所餘盈餘之 5%。
  - (2) 員工紅利不低於當年度所餘盈餘之 1%，其中股票紅利之分配對象包括本公司及從屬公司員工。

上述盈餘之分配，由董事會擬具盈餘分配案，提請股東會決議之。

本公司配合整體環境及產業成長特性，並配合公司長期財務規劃，以求永續經營及穩定經營發展，並考量平衡穩定之股利政策，將視投資資金需求及每股盈餘之稀釋程度，適度採取股利政策。分派步驟如下：

1. 決定最佳之資本預算。
2. 決定滿足前項資本預算所需融通之資金。
3. 決定所需融通之資金多少由保留盈餘予以支應。
4. 可供分配盈餘視營運需要保留適當額度後，得以股利分配給股東，且現金股利不少於全部股利發放金額之 50%。

員工紅利及董監酬勞估列金額 103 年度分別為 47,756 千元及 11,577 千元，102 年度分別為 23,465 千元及 5,689 千元。前述員工紅利及董監酬勞按稅後淨利（已扣除員工紅利及董監酬勞之金額），依公司章程規定之比率計算。年度終了後，本個體財務報告通過發布日前經董事會決議發放金額有重大變動時，該變動調整原提列年度費用，本個體財務報告通過發布日後若金額仍有變動，則依會計估計變動處理入帳。如股東會決議採股票發放員工紅利，股票紅利股數按決議分紅之金額除以股票公允價值決定，股票公允價值係指股東會決議日前一日之收盤價，並考量除權除息之影響為計算基礎。

本公司依金管證發字第 1010012865 號令、金管證發字第 1010047490 號令及「採用國際財務報導準則（IFRSs）後，提列特別盈餘公積之適用疑義問答」規定提列及迴轉特別盈餘公積。嗣後其他股東權益減項餘額有迴轉時，得就迴轉部分分派盈餘。

法定盈餘公積已達公司實收股本總額時，不受當年度決算淨利應先提列 10% 之限制。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

分配未分配盈餘時，除屬非中華民國境內居住者之股東外，其餘股東可獲配按股利分配日之稅額扣抵比率計算之股東可扣抵稅額。

本公司股東常會分別於 103 年及 102 年 6 月決議通過董事會擬議之 102 及 101 年度盈餘分配案如下：

	盈 餘 分 配		每 股 股 利 ( 元 )	
	102 年度	101 年度	102 年度	101 年度
法定盈餘公積	\$ 28,443	\$ 22,126		
現金股利	252,852	226,500	\$1.10017	\$ 1.0
股票股利	-	45,300	-	0.2
	<u>\$281,295</u>	<u>\$293,926</u>	<u>\$1.10017</u>	<u>\$ 1.2</u>

另上述股東常會亦分別決議 102 及 101 年度員工紅利及董監酬勞（皆以現金發放）如下：

	102 年度		101 年度	
	員工紅利	董監酬勞	員工紅利	董監酬勞
股東會決議配發金額	\$ 23,465	\$ 5,689	\$ 18,254	\$ 4,425
各年度財務報表認列金額	( 23,465 )	( 5,689 )	( 18,254 )	( 4,425 )
	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

101 年度之盈餘分配案、員工紅利及董監酬勞係按本公司依據修訂前證券發行人財務報告編製準則及中華民國一般公認會計原則所編製之 101 年度財務報表，並參考本公司依據個體財務報告會計準則所編製之 101 年 12 月 31 日資產負債表作為盈餘分配議案之基礎。

本公司 104 年 3 月 17 日董事會擬議 103 年度盈餘分配案如下：

	盈 餘 分 配		每 股 股 利 ( 元 )	
法定盈餘公積	\$ 57,854			
現金股利	249,830		\$ 1.0	
股票股利	49,966		0.2	
	<u>\$357,650</u>		<u>\$ 1.2</u>	

有關 103 年度之盈餘分配案、員工分紅及董監酬勞尚待預計於 104 年 6 月 17 日召開之股東會決議。

有關本公司董事會擬議及股東會決議之盈餘分配、員工紅利及董監酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

(四) 特別盈餘公積

因首次採用 IFRSs 產生之保留盈餘增加數不足提列，是以僅就因轉換採用 IFRSs 產生之保留盈餘增加數 89,749 千元予以提列特別盈餘公積。

(五) 其他權益

1. 國外營運機構財務報表換算之兌換差額

	103 年度	102 年度
年初餘額	\$ 14,137	(\$ 39,206)
換算國外營運機構淨資產所產生之兌換差額	1,779	39,787
採用權益法認列之子公司兌換差額之份額	49,023	24,482
換算國外營運機構淨資產所產生損益之相關所得稅	( 8,636)	( 10,926)
年底餘額	<u>\$ 56,303</u>	<u>\$ 14,137</u>

2. 備供出售金融資產未實現損益

	103 年度	102 年度
年初餘額	\$ 58,854	\$ 16,657
認列備供出售金融資產未實現損益	24,141	42,197
備供出售金融資產減損之調整	10,490	-
採用權益法之子公司之備供出售金融資產未實現損益之份額	( 3,417)	-
年底餘額	<u>\$ 90,068</u>	<u>\$ 58,854</u>

(六) 庫藏股票

股數：千股

收回原因	年初股數	本年度股數			年底股數及餘額
		增	加減	少	
103 年度					
轉讓予員工	<u>1,200</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>1,200</u>	<u>\$ 28,999</u>
102 年度					
轉讓予員工	<u>-</u>	<u>1,200</u>	<u>-</u>	<u>1,200</u>	<u>\$ 28,999</u>

102 年度本公司自公開市場買回本公司普通股 1,200 千股，支付價款 28,999 千元。

依證券交易法規定，公司對買回已發行在外股份，不得超過公司已發行股份總數百分之十，收買股份之總金額，不得逾保留盈餘加發行股份溢價及已實現之資本公積金額。本公司依上述法令規定買回之股份倘欲轉讓予員工，應於買回之日起 3 年內轉讓，逾期未轉讓者，視為公司未發行股份，並予以註銷辦理變更登記。

本公司持有之庫藏股票，依證券交易法規定不得質押，亦不得享有股利之分派及表決權等權利。

## 二二、收 入

	<u>103 年度</u>	<u>102 年度</u>
銷貨收入	\$5,922,905	\$4,778,192
維修收入	<u>417,187</u>	<u>374,609</u>
	<u>\$6,340,092</u>	<u>\$5,152,801</u>

## 二三、稅前淨利

稅前淨利係包含以下項目：

### (一) 其他收入

	<u>103 年度</u>	<u>102 年度</u>
利息收入	\$10,278	\$12,811
呆帳收回	24,572	7,603
租金收入	8,259	8,263
股利收入	6,299	522
其 他	<u>22,555</u>	<u>30,501</u>
	<u>\$71,963</u>	<u>\$59,700</u>

### (二) 其他利益及損失

	<u>103 年度</u>	<u>102 年度</u>
外幣兌換淨利益	\$142,483	\$ 55,282
透過損益按公允價值衡 量之金融商品淨利益 (損失)	21,305	( 2,882)
備供出售金融資產減損 損失	( 10,490)	-

(接次頁)

(承前頁)

	103 年度	102 年度
處分不動產、廠房及設備 損失	(\$ 1,973)	\$ -
處分投資性不動產利益	-	12,100
呆帳損失	( 598)	-
其他	( 14,872)	( 8,229)
	<u>\$135,855</u>	<u>\$ 56,271</u>

上述外幣兌換利益淨額明細如下：

	103 年度	102 年度
外幣兌換利益總額	\$272,014	\$149,407
外幣兌換損失總額	( 129,531)	( 94,125)
淨利益	<u>\$142,483</u>	<u>\$ 55,282</u>

(三) 財務成本

	103 年度	102 年度
發行短期票券利息	\$ 1,088	\$ 898
銀行借款利息	<u>27,500</u>	<u>24,851</u>
	28,588	25,749
減：列入符合要件資產成 本中之金額	<u>-</u>	<u>410</u>
	<u>\$28,588</u>	<u>\$25,339</u>

利息資本化相關資訊如下：

	103 年度	102 年度
利息資本化金額	\$ -	\$410
利息資本化利率(%)	-	1.25~1.42

(四) 折舊及攤銷

	103 年度	102 年度
折舊費用		
不動產、廠房及設備	\$105,516	\$120,989
投資性不動產	<u>8,415</u>	<u>6,654</u>
	<u>\$113,931</u>	<u>\$127,643</u>

(接次頁)

(承前頁)

	103 年度	102 年度
折舊費用依功能別彙總		
營業成本	\$ 74,961	\$ 92,961
營業費用	30,555	28,028
營業外支出	<u>8,415</u>	<u>6,654</u>
	<u>\$113,931</u>	<u>\$127,643</u>
攤銷費用		
其他非流動資產	\$ 6,159	\$ 4,145
電腦軟體	<u>2,063</u>	<u>202</u>
	<u>\$ 8,222</u>	<u>\$ 4,347</u>
攤銷費用依功能別彙總		
營業成本	\$ 6,162	\$ 4,031
營業費用	<u>2,060</u>	<u>316</u>
	<u>\$ 8,222</u>	<u>\$ 4,347</u>

(五) 投資性不動產之直接營運費用

	103 年度	102 年度
產生租金收入之投資性 不動產之直接營運費 用	<u>\$ 9,136</u>	<u>\$ 7,372</u>

(六) 員工福利費用

	103 年度	102 年度
短期員工福利	<u>\$682,466</u>	<u>\$581,488</u>
退職後福利		
確定提撥計畫	25,204	23,160
確定福利計畫(附註 二十)	<u>6,178</u>	<u>5,333</u>
	<u>31,382</u>	<u>28,493</u>
	<u>\$713,848</u>	<u>\$609,981</u>
依功能別彙總		
營業成本	\$485,198	\$435,584
營業費用	<u>228,650</u>	<u>174,397</u>
	<u>\$713,848</u>	<u>\$609,981</u>

## 二四、所得稅

### (一) 認列於損益之所得稅

所得稅之主要組成項目如下：

	103 年度	102 年度
當期所得稅		
當年度產生者	\$ 87,963	\$ 50,358
未分配盈餘加徵	313	-
以前年度之調整	1,365	19,445
遞延所得稅		
當年度產生者	( 10,931)	( 18,180)
當年度沖減	<u>2,012</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 80,722</u>	<u>\$ 51,623</u>

會計所得與所得稅費用之調節如下：

	103 年度	102 年度
稅前淨利	<u>\$ 659,262</u>	<u>\$ 336,051</u>
稅前淨利按法定稅率計 算之所得稅	\$ 112,075	\$ 57,129
稅上不可認列之費損	-	470
免稅所得	( 22,369)	( 17,489)
可減除暫時性差異變動	( 85)	6,406
未分配盈餘加徵稅額	313	-
當年度產生之投資抵減	( 12,589)	( 14,338)
以前年度之當期所得稅 費用於本年度之調整	1,365	19,445
遞延所得稅資產之沖減	<u>2,012</u>	<u>-</u>
認列於損益之所得稅費 用	<u>\$ 80,722</u>	<u>\$ 51,623</u>

本公司所適用之稅率為 17%。

由於 104 年度股東會盈餘分配情形具不確定性，是以 103 年度未分配盈餘加徵 10% 所得之潛在所得稅無法可靠決定。

### (二) 認列於其他綜合損益之所得稅

	103 年度	102 年度
遞延所得稅		
國外營運機構換算 之兌換差額	\$ 8,636	\$ 10,926
確定福利計劃之精 算損益	( 3,770)	-
	<u>\$ 4,866</u>	<u>\$ 10,926</u>

(三) 當期所得稅負債

	103年12月31日	102年12月31日
應付所得稅	<u>\$55,526</u>	<u>\$31,099</u>

(四) 遞延所得稅資產與負債

遞延所得稅資產與負債之變動如下：

103 年度

	年初餘額	認列於損益	認列於其他 綜合損益	年底餘額
<u>遞延所得稅資產</u>				
暫時性差異				
備抵呆帳超限	\$ 19,145	\$ 9,189	\$ -	\$ 28,334
存貨跌價及呆滯損失	14,647	13,252	-	27,899
確定福利退休計畫	21,491	-	3,770	25,261
收入認列時點財稅差異	16,558	( 4,894)	-	11,664
未實現銷貨毛利	5,856	1,371	-	7,227
金融資產減損損失	7,058	( 229)	-	6,829
折舊財稅差異	4,832	1,271	-	6,103
負債準備	4,067	968	-	5,035
未實現利息收入	854	( 213)	-	641
	<u>\$ 94,508</u>	<u>\$ 20,715</u>	<u>\$ 3,770</u>	<u>\$ 118,993</u>
<u>遞延所得稅負債</u>				
暫時性差異				
土地增值稅	\$ 61,301	\$ -	\$ -	\$ 61,301
未實現兌換利益淨額	2,582	13,264	-	15,846
國外投資收益	14,300	( 1,468)	-	12,832
國外營運機構財務報表 換算之兌換差額	2,896	-	8,636	11,532
	<u>\$ 81,079</u>	<u>\$ 11,796</u>	<u>\$ 8,636</u>	<u>\$ 101,511</u>

102 年度

	年初餘額	認列於損益	認列於其他 綜合損益	年底餘額
<u>遞延所得稅資產</u>				
暫時性差異				
確定福利退休計畫	\$ 21,491	\$ -	\$ -	\$ 21,491
備抵呆帳超限	18,041	1,104	-	19,145
收入認列時點財稅差異	7,307	9,251	-	16,558
存貨跌價及呆滯損失	14,596	51	-	14,647

(接次頁)

(承前頁)

	年初餘額	認列於損益	認列於其他	
			綜合損益	年底餘額
金融資產減損損失	\$ -	\$ 7,058	\$ -	\$ 7,058
未實現銷貨毛利	7,041	( 1,185)	-	5,856
折舊財稅差異	-	4,832	-	4,832
負債準備	3,612	455	-	4,067
未實現利息收入	1,043	( 189)	-	854
未實現兌換損失淨額	<u>4,130</u>	<u>( 4,130)</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 77,261</u>	<u>\$ 17,247</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 94,508</u>
<u>遞延所得稅負債</u>				
暫時性差異				
土地增值稅	\$ 61,301	\$ -	\$ -	\$ 61,301
國外投資收益	17,815	( 3,515)	-	14,300
國外營運機構財務報表 換算之兌換差額	( 8,030)	-	10,926	2,896
未實現兌換利益淨額	<u>-</u>	<u>2,582</u>	<u>-</u>	<u>2,582</u>
	<u>\$ 71,086</u>	<u>(\$ 933)</u>	<u>\$ 10,926</u>	<u>\$ 81,079</u>

(五) 本公司兩稅合一相關資訊

	103年12月31日	102年12月31日
87年度以後未分配盈餘	<u>\$1,178,436</u>	<u>\$ 890,438</u>
股東可扣抵稅額帳戶餘額	<u>\$ 179,191</u>	<u>\$ 212,904</u>

本公司 103 年度預計及 102 年度實際盈餘分配之稅額扣抵比率分別為 19.92% 及 23.87%。

依所得稅法規定，本公司分配屬於 87 年度（含）以後之盈餘時，本國股東可按股利分配日之稅額扣抵比率計算可獲配之股東可扣抵稅額。由於實際分配予股東之可扣抵稅額，應以股利分配日之股東可扣抵稅額帳戶餘額為準，因此本公司預計 103 年度盈餘分配之稅額扣抵比率可能與將來實際分配予股東時所適用之稅額扣抵比率有所差異。

(六) 所得稅核定情形

本公司截至 101 年度止營利事業所得稅結算申報案件，業經稅捐稽徵機關核定。

## 二五、每股盈餘

	<u>103 年度</u>	<u>102 年度</u>
基本每股盈餘	\$ 2.51	\$ 1.23
稀釋每股盈餘	2.49	1.23

用以計算每股盈餘之盈餘及普通股加權平均股數如下：

### 本年度淨利

	<u>103 年度</u>	<u>102 年度</u>
用以計算基本及稀釋每股盈餘之淨利	<u>\$578,540</u>	<u>\$284,428</u>

### 股 數

單位：千股

	<u>103 年度</u>	<u>102 年度</u>
用以計算基本每股盈餘之普通股加權平均股數	230,323	230,645
具稀釋作用潛在普通股之影響 員工紅利	<u>2,105</u>	<u>872</u>
用以計算稀釋每股盈餘之普通股加權平均股數	<u>232,428</u>	<u>231,517</u>

若本公司得選擇以股票或現金發放員工紅利，則計算稀釋每股盈餘時，應假設員工紅利將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。於次年度股東會決議員工紅利發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

## 二六、部分取得投資子公司－不影響控制

本公司於 103 年 8 月認購東鋒公司股權，持股比例由 80%增加為 99%。

給付之現金對價	(\$10,020)
子公司淨資產帳面金額按相對權益變動計算之金額	<u>9,925</u>
權益交易差額	( <u>\$ 95</u> )

上述股權交易差額因本公司並無同種類交易產生之資本公積（資本公積－實際取得或處分子公司股權價格與帳面價值差額），是以調減保留盈餘。

## 二七、營業租賃協議

本公司高雄路科廠廠房所在之土地係向南部科學工業園區管理局承租使用，租期將於 122 年 5 月前陸續屆滿，租期屆滿時，本公司得要求續約。租賃期間終止時，本公司對租賃土地並無優惠承購權。

因上述營業租賃合約，本公司未來最低租賃給付總額如下：

	<u>103 年 12 月 31 日</u>	<u>102 年 12 月 31 日</u>
1 年內	\$ 23,844	\$ 23,844
1~5 年	95,374	95,374
超過 5 年	<u>247,767</u>	<u>271,610</u>
	<u>\$366,985</u>	<u>\$390,828</u>

## 二八、資本風險管理

本公司進行資本管理以確保能夠於繼續經營之前提下，藉由將債務及權益餘額最適化，以提供股東足夠之報酬。本公司資本結構係由淨債務及權益組成，除附註十六所述外，不須遵守其他外部資本規定。

## 二九、金融工具

### (一) 公允價值之資訊

#### 1. 非按公允價值衡量之金融工具

本公司管理階層認為非按公允價值衡量之金融資產及金融負債之帳面金額趨近其公允價值。

#### 2. 認列於個體資產負債表之公允價值衡量

本公司以公允價值衡量之金融資產及金融負債，其衡量方式依照公允價值可觀察之程度分為第 1 至 3 級。

(1) 第 1 級公允價值衡量係指活絡市場相同資產或負債之公開報價（未經調整）。

(2) 第 2 級公允價值衡量係指除第 1 級之公開報價外，以屬於該資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由價格推導而得）可觀察之輸入值推導公允價值。

(3) 第 3 級公允價值衡量係指評價技術係非以可觀察市場資料為基礎之資產或負債之輸入值（不可觀察之輸入值）推導公允價值。

	第 1 級	第 2 級	第 3 級	合 計
103 年 12 月 31 日				
透過損益按公允價值衡				
量之金融資產—流動				
基金受益憑證	\$ 108,669	\$ -	\$ -	\$ 108,669
換匯換利合約	-	19,143	-	19,143
	<u>\$ 108,669</u>	<u>\$ 19,143</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 127,812</u>
備供出售金融資產—非				
流動				
國內上櫃股票	\$ 120,520	\$ -	\$ -	\$ 120,520
國內未上市(櫃)				
股票	-	-	50,537	50,537
	<u>\$ 120,520</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 50,537</u>	<u>\$ 171,057</u>
102 年 12 月 31 日				
透過損益按公允價值衡				
量之金融資產—流動				
基金受益憑證	\$ 47,962	\$ -	\$ -	\$ 47,962
換匯換利合約	-	1,271	-	1,271
	<u>\$ 47,962</u>	<u>\$ 1,271</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 49,233</u>
備供出售金融資產—非				
流動				
國內上櫃股票	\$ 98,448	\$ -	\$ -	\$ 98,448
國內未上市(櫃)				
股票	-	-	63,468	63,468
	<u>\$ 98,448</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 63,468</u>	<u>\$ 161,916</u>
透過損益按公允價值衡				
量之金融負債—流動				
換匯換利合約	\$ -	\$ 969	\$ -	\$ 969

103 及 102 年度無第 1 級與第 2 級公允價值衡量間移轉之情形。

### 3. 金融資產以第 3 級公允價值衡量之調節

金 融 資 產	無 公 開 報 價 權 益 工 具 投 資	
	備 供 出 售	備 供 出 售
	103 年度	102 年度
年初餘額	\$ 63,468	\$ 73,370
總利益或損失		
認列於其他綜合損益(列入備供出售金融資產未實現損益項下)	12,559	( 9,902)

(接次頁)

(承前頁)

金 融 資 產	無 公 開 報 價 權 益 工 具 投 資	
	備 供	出 售
	103 年 度	102 年 度
認列於損益(列入其他利益及損失項下)	(\$ 10,490)	\$ -
減資退回股款	( 15,000)	-
	<u>\$ 50,537</u>	<u>\$ 63,438</u>

#### 4. 衡量公允價值所採用之評價技術及假設

金融資產及金融負債之公允價值係依下列方式決定：

(1) 具標準條款與條件並於活絡市場交易之金融資產及金融負債，其公允價值係分別參照市場報價決定（包括基金受益憑證及國內上櫃股票）。若無市場價格可供參考時，則採用評價方法估計：未上市（櫃）股票，本公司係依據公司淨值估算。

(2) 衍生工具係以銀行所提供之報價為公允價值。

#### (二) 金融工具之種類

	103 年 12 月 31 日	102 年 12 月 31 日
<u>金 融 資 產</u>		
透過損益按公允價值衡		
量—持有供交易	\$ 127,812	\$ 49,233
備供出售金融資產	171,057	161,916
放款及應收款(註1)	3,559,433	2,959,714
<u>金 融 負 債</u>		
透過損益按公允價值衡		
量—持有供交易	-	969
以攤銷後成本衡量(註2)	3,330,007	3,304,616

註 1：餘額係包含現金、應收票據淨額（含關係人）、應收帳款淨額（含關係人）、其他應收款、其他金融資產、長期應收票據及款項、存出保證金等以攤銷後成本衡量之放款及應收款。

註 2：餘額係短期借款、應付短期票券、應付票據、應付帳款（含關係人）、其他應付款及銀行長期借款（含一年內到期）等以攤銷後成本衡量之金融負債。

### （三）財務風險管理目的與政策

本公司主要金融工具包括權益投資、應收票據與帳款、應付票據與帳款、借款及應付短期票券。本公司之財務部門係為各單位提供服務，統籌協調國內及國際金融市場操作，藉由依照風險程度進行暴險程度之內部風險分析，即時追蹤、監督及管理本公司營運有關之財務風險，該等風險包括市場風險（包含匯率風險、利率風險及其他價格風險）、信用風險及流動性風險。

本公司透過衍生金融工具規避暴險，以減輕該等風險之影響。衍生金融工具之運用受本公司董事會通過之政策所規範，其為匯率風險、利率風險、信用風險、衍生金融工具與非衍生金融工具之運用以及剩餘流動資金之投資書面原則。內部稽核人員持續地針對政策之遵循與暴險額度進行複核。本公司並未以投機目的而進行金融工具（包括衍生金融工具）之交易。

#### 1. 市場風險

本公司之營運活動而承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險（參閱下述(1)）、利率變動風險（參閱下述(2)）及其他價格風險（參閱下述(3)）。

本公司有關金融工具市場風險之暴險及其對該等暴險之管理與衡量方式並無改變。

##### (1) 匯率風險

本公司從事非功能性貨幣計價之銷貨與進貨交易、履行資本支出及股權投資等活動，因而產生匯率變動暴險。本公司之匯率暴險管理係於政策許可之範圍內，利用從事換匯換利合約等衍生金融工具及舉借外幣借款以管理及降低風險。

本公司於資產負債表日非功能性貨幣計價之貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額，參閱附註三四。

本公司主要受到美元及人民幣匯率波動之影響。下表詳細說明當本公司功能性貨幣對各攸關外幣之匯率升值 3% 時之敏感度分析。3% 係本公司內部向主要管理階層報告匯率風險時所使用之敏感度比率，亦代表管理階層對外幣匯率之合理可能變動範圍之評估。敏感度分析僅包括流通在外之外幣貨幣性項目：

	美 元 之 影 響		人 民 幣 之 影 響	
	103 年度	102 年度	103 年度	102 年度
稅前淨利 (註)	(\$30,159)	(\$18,804)	(\$30,908)	(\$16,218)

註：主要源自於資產負債表日尚流通在外且未進行現金流量避險之美元及人民幣（包含現金、應收帳款（含關係人）、其他應收款、應付帳款（含關係人）、其他應付款及長短期借款）。

管理階層認為敏感度分析無法代表匯率固有風險，因資產負債表日之外幣暴險無法反映期中暴險情形，以外幣計價之銷售會隨客戶訂單及景氣循環而有所變動。

## (2) 利率風險

本公司同時以固定及浮動利率借入資金，因而產生利率暴險。本公司藉由維持一適當之固定及浮動利率組合來管理利率風險。

本公司於資產負債表日受利率暴險之金融負債帳面金額如下：

	103 年 12 月 31 日	102 年 12 月 31 日
具公允價值利率風險		
金融資產	\$ 2,380	\$ 19,210
金融負債	-	89,415

(接次頁)

(承前頁)

	<u>103年12月31日</u>	<u>102年12月31日</u>
具現金流量利率風 險		
金融負債	\$1,675,504	\$1,628,733

下列敏感度分析係依非衍生工具於資產負債表日之利率暴險而決定。對於浮動利率負債，其分析方式係假設資產負債表日流通在外之負債金額於報導期間皆流通在外。本公司向主要管理階層報告利率時所使用之變動率為利率增加或減少1%，此亦代表管理階層對利率之合理可能變動範圍之評估。

若利率增加／減少1%，在所有其他變數維持不變之情況下，本公司103及102年度之稅前淨利將減少／增加16,755千元及減少／增加16,287千元。

### (3) 其他價格風險

本公司因投資基金受益憑證及國內上櫃公司股票，而產生權益價格暴險。

若權益價格上漲／下跌1%，103及102年度稅前損益將因透過損益按公允價值衡量之金融資產公允價值之變動增加／減少1,087千元及480千元，103及102年度之稅前其他綜合損益將因備供出售金融資產公允價值之變動增加／減少1,205千元及984千元。

## 2. 信用風險

信用風險係指交易對手拖欠合約義務而造成本公司財務損失之風險。截至資產負債表日，本公司可能因交易對方未履行義務造成財務損失之最大信用風險暴險即為個體資產負債表所認列之金融資產帳面金額。

本公司採行之政策係僅與信譽卓著之對象進行交易，並於必要情形下取得足額之擔保以減輕因拖欠所產生財務

損失之風險。本公司持續監督信用暴險以及交易對方之信用評等，並將總交易金額分散至各信用評等合格之客戶。

除本公司最大客戶甲公司及乙公司外，本公司並無對任何單一交易對象或任何一組具相似特性之交易對象有重大的信用暴險。信用風險顯著集中之客戶應收款項（應收票據、應收帳款及其他應收款）餘額如下：

客 戶 名 稱	103 年 12 月 31 日	102 年 12 月 31 日
甲 公 司	\$ 992,988	\$ 820,613
乙 公 司	<u>415,673</u>	<u>136,753</u>
	<u>\$1,408,661</u>	<u>\$ 957,366</u>

本公司 103 年 12 月 31 日為子公司向銀行申請融資額度之背書保證，其表外保證之最大信用風險金額為 856,483 千元（美元 13,080 千元及新台幣 442,500 千元）。

### 3. 流動性風險

本公司係透過管理及維持足夠部位之現金以支應本公司營運並減輕現金流量波動之影響，且隨時監督銀行融資額度使用狀況並確保借款合同條款之遵循。

下表係本公司之非衍生金融負債，按已約定還款期間之剩餘合約到期分析，並依據最早可能被要求還款之日期，以未折現現金流量編製（包括利息及本金之現金流量）。本公司可被要求立即還款之銀行借款，係列於下表中最早之期間內，不考慮銀行立即執行該權利之可能性，其他非衍生金融負債到期分析係依照約定還款日編製。

以浮動利率支付之利息現金流量，其未折現之利息金額係依據資產負債表日利率推估。

103 年 12 月 31 日	1 年 以 內	1 至 5 年	合 計
非衍生金融負債			
無附息負債	\$ 1,654,503	\$ -	\$ 1,654,503
浮動利率負債	1,470,937	218,005	1,688,942
財務保證負債	<u>765,110</u>	<u>91,373</u>	<u>856,483</u>
	<u>\$ 3,890,550</u>	<u>\$ 309,378</u>	<u>\$ 4,199,928</u>

（接次頁）

(承前頁)

102年12月31日	1年以內	1至5年	合計
非衍生金融負債			
無附息負債	\$ 1,436,503	\$ -	\$ 1,436,503
浮動利率負債	1,403,652	225,081	1,628,733
固定利率負債	239,380	-	239,380
財務保證負債	815,866	52,392	868,258
	<u>\$ 3,895,401</u>	<u>\$ 277,473</u>	<u>\$ 4,172,874</u>

### 三十、關係人交易

除已於其他附註揭露外，本公司與關係人間之重大交易如下：

#### (一) 營業收入

帳列項目	關係人類別	103年度	102年度
銷貨收入	子公司	\$ 750,170	\$ 713,562
	其他關係人	9,031	7,232
		<u>\$ 759,201</u>	<u>\$ 720,794</u>

對關係人之銷售價格及收款條件係與一般交易相當。

#### (二) 進貨

關係人類別	103年度	102年度
子公司	\$ 291,473	\$ 308,863
其他關係人	239,182	100,708
	<u>\$ 530,655</u>	<u>\$ 409,571</u>

對關係人之進貨價格及付款條件與一般交易相當。

#### (三) 應收關係人款項 (不含對關係人放款)

帳列項目	關係人類別	103年 12月31日	102年 12月31日
應收票據—關係人	子公司	<u>\$ 3,091</u>	<u>\$ 1,238</u>
應收帳款—關係人	子公司	\$ 242,607	\$ 258,554
	其他關係人	3,740	4,942
		<u>\$ 246,347</u>	<u>\$ 263,496</u>
其他應收款	子公司	\$ 10,099	\$ 5,002
	其他關係人	575	1,732
		<u>\$ 10,674</u>	<u>\$ 6,734</u>

(四) 應付關係人款項

帳列項目	關係人類別	103年 12月31日	102年 12月31日
應付票據	子公司	\$ -	\$ 804
應付帳款－關係人	子公司	\$ 81,235	\$ 106,107
	其他關係人	<u>152,333</u>	<u>41,895</u>
		<u>\$ 233,568</u>	<u>\$ 148,002</u>
其他應付款	子公司	\$ 31,216	\$ 25,995
	其他關係人	<u>5,498</u>	<u>8,574</u>
		<u>\$ 36,714</u>	<u>\$ 34,569</u>

(五) 對關係人放款

關係人類別	103年12月31日	102年12月31日
其他應收款		
子公司	<u>\$105,849</u>	<u>\$111,308</u>
關係人類別	103年度	102年度
利息收入		
子公司	<u>\$177</u>	<u>\$ -</u>

本公司提供短期放款予子公司，貸款利率係以本公司向一般金融機構融資之平均利率計算之。

(六) 背書保證

關係人類別	103年12月31日	102年12月31日
子公司		
保證金額	\$856,483	\$868,258
實際動支金額	583,854	431,617

(七) 其他關係人交易

關係人類別	103年度	102年度
佣金支出		
子公司	\$73,372	\$52,910
其他關係人	<u>7,208</u>	<u>9,572</u>
	<u>\$80,580</u>	<u>\$62,482</u>

(八) 主要管理階層薪酬

	103 年度	102 年度
短期員工福利	\$13,409	\$12,243
退職後福利	511	580
	<u>\$13,920</u>	<u>\$12,823</u>

三一、質抵押資產

本公司提供下列資產作為長短期借款擔保品：

	103 年 12 月 31 日	102 年 12 月 31 日
不動產、廠房及設備	\$565,493	\$562,882
定期存款（列入其他金融資產— 非流動項下）（註）	12,000	12,000
投資性不動產	-	47,554
	<u>\$577,493</u>	<u>\$622,436</u>

註：103 年及 102 年 12 月 31 日年利率皆為 1.36%。

三二、重大或有負債及未認列之合約承諾

除附註十六外，本公司於 103 年 12 月 31 日尚有下列重大承諾及或有負債：

(一) 已開立未使用信用狀餘額約 2,595 千元。

(二) 因銷貨、投標、出口關稅及貨物稅記帳所需，由銀行提供背書保證之金額為 180,000 千元。

三三、重大之期後事項

本公司為因應全球化發展於 104 年 1 月 26 日經董事會決議通過收購法國 SCEMM 公司 100% 股權，預計投資金額為 550 萬歐元，截至董事會通過本個體財務報告日止，尚未匯出投資款。

三四、外幣金融資產及負債之匯率資訊

本公司具重大影響之非功能性貨幣之外幣金融資產及負債資訊如下：

單位：各外幣千元

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
103 年 12 月 31 日								
貨幣性金融資產								
美元	\$	52,936		31.65			\$1,675,411	

(接次頁)

(承前頁)

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
人民幣	\$	207,112		5.092		\$1,054,616		
貨幣性金融負債								
美元		21,173		31.65		670,119		
人民幣		4,779		5.092		24,337		
<hr/>								
102年12月31日								
貨幣性金融資產								
美元		46,880		29.81		1,397,254		
人民幣		111,146		4.92		546,728		
貨幣性金融負債								
美元		25,850		29.81		770,467		
人民幣		1,248		4.92		6,139		

### 三五、附註揭露事項

#### (一) 重大交易事項及(二)轉投資事業相關資訊

1. 資金貸與他人：參閱附表一。
2. 為他人背書保證：參閱附表二。
3. 年底持有有價證券情形（不包含投資子公司及關聯企業部分）：參閱附表三。
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新台幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
5. 取得不動產之金額達新台幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
6. 處分不動產之金額達新台幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新台幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：參閱附表四。
8. 應收關係人款項達新台幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：參閱附表五。
9. 從事衍生工具交易：參閱附註七。

10. 被投資公司資訊：參閱附表六。

(三) 大陸投資資訊

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、投資損益、年底投資帳面價值、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額：參閱附表七。
2. 與大陸被投資公司直接或間接由第三地區所發生下列之重大交易事項，暨其價格、付款條件、未實現損益：
  - (1) 進貨金額及百分比與相關應付款項之年底餘額及百分比：參閱附表四。
  - (2) 銷貨金額及百分比與相關應收款項之年底餘額及百分比：參閱附表四。
  - (3) 財產交易金額及其所產生之損益數額：無。
  - (4) 票據背書保證或提供擔保品之餘額及其目的：無。
  - (5) 資金融通之最高餘額、年底餘額、利率區間及當年度利息總額：參閱附表一。
  - (6) 其他對當年度損益或財務狀況有重大影響之交易事項，如勞務之提供或收受等：無。

東台精機股份有限公司及子公司

資金貸與他人

民國 103 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

附表一

單位：除另註明外，

係新台幣千元

編號	貸出資金之公司	貸與對象	往來科目	是否為關係人	本年度最高餘額	年底餘額	實際動支金額	利率區間(%)	資金貸與性質	業務往來金額	有短期融通資金必要之原因	提列呆帳金額	備抵擔保名稱	品對個別對象價值	資金貸與限額	資金貸與總限額
0	本公司	蘇州東昱精機有限公司	其他應收款－關係人	是	\$ 23,987 (USD 803,190)	\$ 23,286 (USD 685,352) (CNY 313,257)	\$ 23,286 (USD 685,352) (CNY 313,257)	1.5	註 1	銷貨 \$ 372,262	-	\$ -	-	\$ -	\$ 372,262 (註 3)	\$ 1,149,451 (註 3)
		Tongtai Machine & Tool Japan Co., Ltd.	其他應收款－關係人	是	3,135 (USD 102,888)	-	-	1.5	註 1	銷貨 39,293	-	-	-	-	39,293 (註 3)	1,149,451 (註 3)
		Tongtai Machine Tool (SEA) Sdn. Bhd.	其他應收款－關係人	是	33,577 (USD 1,103,776)	23,864 (USD 753,986)	23,864 (USD 753,986)	1.5	註 1	銷貨 33,088	-	-	-	-	33,088 (註 3)	1,149,451 (註 3)
		Tongtai Machine Tool (MFG) Sdn. Bhd.	其他應收款－關係人	是	53,296 (MYR 5,850,000)	50,848 (MYR 5,850,000)	-	1.5	註 2	-	購置廠房	-	-	-	574,726 (註 3)	1,149,451 (註 3)
		榮田精機公司	其他應收款－關係人	是	592 (USD 18,720)	592 (USD 18,720)	592 (USD 18,720)	1.5	註 1	銷貨 191,622	-	-	-	-	191,622 (註 3)	1,149,451 (註 3)
		Tong Tai Machinery Co., Ltd.	其他應收款－關係人	是	47,475 (USD 1,500,000)	47,475 (USD 1,500,000)	42,095 (USD 1,330,000)	1.5	註 2	-	購置廠房	-	-	-	574,726 (註 3)	1,149,451 (註 3)
		上海東台鑫貿易有限公司	其他應收款－關係人	是	17,822 (USD 585,870)	-	-	1.5	註 1	-	-	-	-	-	-	1,149,451 (註 3)
		Topper Europe B.V.	其他應收款－關係人	是	63,680 (EUR 1,518,716)	16,012 (EUR 416,208)	16,012 (EUR 416,208)	1.5	註 1	銷貨 70,086	-	-	-	-	70,086	1,149,451 (註 3)
		Eastai Machinery (M) Sdn. Bhd.	其他應收款－關係人	是	16 (USD 528)	-	-	1.5	註 1	-	-	-	-	-	-	1,149,451 (註 3)

註 1：業務往來。

註 2：有短期融通資金之必要。

註 3：依本公司訂定之資金貸與他人作業程序規定，本公司資金貸與有業務往來者，貸與總金額及個別貸與金額以不超過本公司淨值 20% 及不超過雙方間最近一年度業務往來金額為限；資金貸與有短期融通資金之必要者，貸與總金額及個別貸與金額以不超過本公司淨值 20% 及 10% 為限。

東台精機股份有限公司及子公司

為他人背書保證

民國 103 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

附表二

單位：除另註明外，  
係新台幣千元

編號	背書保證者公司名稱	被背書保證對象 公司名稱	關係	對單一企業背書 保證限額	本年度 最高背書保證餘額	年度 年底背書 保證餘額	實際動支金額	以財產擔保之 背書保證金額	累計背書保證 金額佔最近期 財務報告淨值 之比率(%)	背書保證最高 限額	屬母公司對子公司 背書保證	屬子公司對母公司 背書保證	屬對大陸地區 背書保證	備註
0	本公司	亞太菁英公司	子公司	\$ 1,149,451 (淨值 20%)	\$ 455,000	\$ 435,000	\$ 268,936	\$ -	8	\$ 2,298,903 (淨值 40%)	Y	-	-	
		Union Top Industrial (Samoa) Limited	子公司	1,149,451 (淨值 20%)	330,110 (USD 10,430,000)	330,110 (USD 10,430,000)	252,567 (USD 7,980,000)	-	6	2,298,903 (淨值 40%)	Y	-	-	
		Tongtai Machine Tool (MFG) Sdn. Bhd.	子公司	1,149,451 (淨值 20%)	72,795 (USD 2,300,000)	72,795 (USD 2,300,000)	59,186 (USD 1,870,000)	-	1	2,298,903 (淨值 40%)	Y	-	-	
		Tongtai Machine Tool (SEA) Sdn. Bhd.	子公司	1,149,451 (淨值 20%)	11,078 (USD 350,000)	11,078 (USD 350,000)	3,165 (USD 100,000)	-	-	2,298,903 (淨值 40%)	Y	-	-	
		Tong Tai Machinery Co., Ltd.	子公司	1,149,451 (淨值 20%)	7,500	7,500	-	-	-	2,298,903 (淨值 40%)	Y	-	-	

東台精機股份有限公司及子公司

年底持有有價證券情形

民國 103 年 12 月 31 日

附表三

單位：新台幣千元

持有之公司	有價證券種類及名稱	與有價證券發行人之關係	帳列科目	年底				備註
				年股數／單位數	帳面金額	持股比例%	公允價值	
本公司	股票－普通股							
	翌翔科技公司		備供出售金融資產－非流動	75,000	\$ -	14	\$ -	
	心得科技工業公司		備供出售金融資產－非流動	268,519	5,257	4	5,257	
	光隆公司		備供出售金融資產－非流動	500,000	6,883	1	6,883	
	皓翔科技公司		備供出售金融資產－非流動	3,995,000	32,656	15	32,656	
	翔榛興業公司		備供出售金融資產－非流動	1,520,000	5,741	19	5,741	
	東捷科技公司		備供出售金融資產－非流動	5,808,206	120,520	4	120,520	
					<u>\$ 171,057</u>		<u>\$ 171,057</u>	
	基金受益憑證							
	富蘭克林華美中國高收益債券基金		透過損益按公允價值衡量之金融資產－流動	500,000	\$ 5,032	-	\$ 5,032	
	宏利中國離岸債券基金A		透過損益按公允價值衡量之金融資產－流動	909,339	10,246	-	10,246	
	復華南非 2017 保本基金		透過損益按公允價值衡量之金融資產－流動	300,915	8,715	-	8,715	
	元大寶來中國機會債券基金		透過損益按公允價值衡量之金融資產－流動	600,000	6,411	-	6,411	
	新光多元複合收益組合基金		透過損益按公允價值衡量之金融資產－流動	938,967	9,981	-	9,981	
	台新人民幣貨幣市場基金		透過損益按公允價值衡量之金融資產－流動	100,000	5,166	-	5,166	
	柏瑞新興亞太策略債券基金		透過損益按公允價值衡量之金融資產－流動	299,207	3,105	-	3,105	
	德信萬保貨幣市場基金		透過損益按公允價值衡量之金融資產－流動	850,427	10,003	-	10,003	
	新光吉星貨幣市場基金		透過損益按公允價值衡量之金融資產－流動	656,620	10,003	-	10,003	
	德盛安聯台灣貨幣市場基金		透過損益按公允價值衡量之金融資產－流動	813,173	10,002	-	10,002	
	未來資產所羅門貨幣市場基金		透過損益按公允價值衡量之金融資產－流動	806,946	10,002	-	10,002	
華頓平安貨幣市場基金		透過損益按公允價值衡量之金融資產－流動	880,716	10,003	-	10,003		
野村貨幣市場基金		透過損益按公允價值衡量之金融資產－流動	623,955	10,000	-	10,000		
				<u>\$ 108,669</u>		<u>\$ 108,669</u>		

(接次頁)

(承前頁)

持 有 之 公 司	有 價 證 券 與 有 價 證 券 發 行 人 之 關 係	有 價 證 券 類 及 名 稱	帳 列 科 目	年 底				備 註
				股 數 / 單 位 數	帳 面 金 額	持 股 比 例 %	公 允 價 值	
Union Top Industrial (Samoa) Limited		權利證書 Empire Bridge Limited Nation United Limited	備供出售金融資產－非流動	-	\$ -	15	\$ -	
			備供出售金融資產－非流動	-	6,078	15	6,078	

東台精機股份有限公司及子公司  
與關係人進、銷貨之金額達新台幣 1 億元或實收資本額 20% 以上  
民國 103 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

附表四

單位：新台幣千元

進(銷)貨之公司	交易對象名稱	關係	交易情形			交易條件與一般交易不同之情形及原因		應收(付)票據、帳款		備註	
			進(銷)貨金額	佔總進(銷)貨之比率(%)	授信期間	單價	授信期間	餘額	佔總應收(付)票據、帳款之比率(%)		
本公司	蘇州東昱精機有限公司	子公司	銷貨	(\$ 372,262)	( 6)	與一般交易條件相當	\$ -	-	\$ 153,645	5	
	東鋒機械自動化公司	子公司	進貨	168,591	4	與一般交易條件相當	-	-	( 31,669)	( 2)	
	榮田精機公司	子公司	銷貨	( 191,622)	( 3)	與一般交易條件相當	-	-	-	-	

東台精機股份有限公司及子公司  
 應收關係人款項達新台幣 1 億元或實收資本額 20% 以上  
 民國 103 年 12 月 31 日

附表五

單位：新台幣千元

帳列應收款項之公司	交易對象	關係	應收關係人款項餘額	週轉率	逾期應收關係人款項金額	處理方式	應收關係人款項期後收回金額	提列備抵呆帳金額
本公司	蘇州東昱精機有限公司	子公司	\$ 153,645	3	\$ -	-	\$ 65,297	\$ -

東台精機股份有限公司及子公司

被投資公司資訊

民國 103 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

附表六

單位：外幣／新台幣千元

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		年底持有		被投資公司 本年度(損)益	本年度認列 子公司及關聯企業 (損)益之份額		備註
				本年	去年	數	比率(%)		帳面金額	(損)益	
本公司	Union Top Industrial (Samoa) Limited	薩摩亞	投資控股	\$ 560,867 (USD 17,195)	\$ 560,867 (USD 17,195)	16,465,400	100	\$ 929,235	(\$ 822)	(\$ 1,585)	子公司
	榮田精機公司	高雄市	各種機械製造及買賣	100,731	100,731	18,253,424	51	491,661	168,670	86,723	子公司
	謙泰精機公司	台南市	各種機械製造及買賣	80,582	80,582	6,239,000	52	99,648	3,101	1,615	子公司
	晉奕科技公司	台北市	模具及機械設備之買賣	27,971	27,971	2,799,000	70	91,239	15,897	9,964	子公司
	東鋒機械自動化公司	高雄市	電氣自動化裝配及買賣	13,974	3,954	1,499,000	99	49,646	18,106	14,460	子公司
	亞太菁英公司	高雄市	機械設備之製造及銷售	309,336	309,336	20,569,200	99	45,153	( 17,468)	( 20,611)	子公司
	Topper Europe B.V.	荷蘭	商品買賣	96,221 (EUR 2,340)	48,407 (EUR 1,090)	9,000	100	25,866	( 4,958)	( 6,028)	子公司
	東擘精密公司	高雄市	機械零件製造及加工	9,766	9,766	838,800	65	23,713	19,068	11,948	子公司
	Tong-Tai Seiki USA, Inc.	美國	機器設備銷售	71,667 (USD 2,180)	71,667 (USD 2,180)	100	100	16,957	( 3,190)	( 3,190)	子公司
	Tongtai Machine Tool (MFG) Sdn. Bhd.	馬來西亞	各種機械製造及買賣	23,569 (USD 791)	9,814 (USD 331)	2,500,000	100	16,057	( 3,282)	( 3,282)	子公司
	Tong Tai Machinery Co., Ltd.	泰國	專用機和同類產品之銷售	2,127 (SGD 99)	2,127 (SGD 99)	196,000	49	11,762	13,470	6,600	子公司
	Cong Ty TNHH Tong Tai Vietnam	越南	專用機及同類產品之銷售	9,054 (USD 300)	9,054 (USD 300)	631,080	100	8,389	11	11	子公司
	Tongtai Machine Tool (SEA) Sdn. Bhd.	馬來西亞	專用機及同類產品之銷售	5,107 (USD 172)	5,107 (USD 172)	520,000	52	4,526	( 111)	( 57)	子公司
	Tongtai Machine & Tool Japan Co., Ltd.	日本	各種機械製造及買賣	7,260 (JPY 20,000)	7,260 (JPY 20,000)	100	100	961	46	351	子公司
	Eastal Technology (M) Sdn. Bhd.	馬來西亞	專用機和同類產品之銷售	451 (SGD 21)	451 (SGD 21)	48,001	80	486	( 1,813)	( 1,450)	子公司
賽博爾雷射公司	台南市	機器設備、電子零組件及光學儀器製造	20,000	-	2,000,000	33	19,879	( 597)	( 121)	採權益法之被投資公司	
Union Top Industrial (Samoa) Limited	Great Pursuit Limited	薩摩亞	投資控股	40,054 (USD 1,375)	40,054 (USD 1,375)	-	55	-	-	-	子公司
榮田精機公司	Honor Seiki International Co., Ltd.	英屬維京群島	工具機買賣	1,502 (USD 50)	-	50,000	100	1,583	81	81	子公司
晉奕科技公司	Time Trade International Limited	薩摩亞	投資控股	32,771 (USD 1,080)	32,771 (USD 1,080)	-	100	94,434	5,398	5,398	子公司
Topper Europe B.V.	Topper East Europe S.R.L.	羅馬尼亞	商品買賣	2,397 (EUR 62)	2,397 (EUR 62)	-	100	800	1,131	1,131	子公司

東台精機股份有限公司及子公司

大陸投資資訊

民國 103 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

附表七

單位：外幣／新台幣千元

投資公司名稱	大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額(註1)	投資方式	本年年初自台灣匯出累積投資金額(註1)	本年度匯出或匯回投資金額		本年年底自台灣匯出累積投資金額(註1)	被投資公司本年度(損)益	本公司直接或間接投資之持股比例%	本年度認列子公司損益之份額(註2)	年底投資帳面價值	截至本年度止已匯回投資收益	備註
						匯出	匯回							
本公司	東昱精機(上海)有限公司	工具機之買賣及維修服務	\$ 76,213 (USD 2,408)	透過第三地區公司再投資大陸	\$ 76,213 (USD 2,408)	\$ -	\$ -	\$ 76,213 (USD 2,408)	\$ 50,047	100	\$ 50,047	\$ 123,829	\$ -	
	蘇州東昱精機有限公司	聯動數位控制機床、數位控制系統等之製造	474,750 (USD 15,000)	透過第三地區公司再投資大陸	474,750 (USD 15,000)	-	-	474,750 (USD 15,000)	29,869	100	29,869	1,050,722	53,223 (CNY 11,000)	
	上海東台鑫貿易有限公司	國際貿易及轉口貿易	6,330 (USD 200)	透過第三地區公司再投資大陸	6,330 (USD 200)	-	-	6,330 (USD 200)	1,190	100	1,190	13,398	8,972 (CNY 1,840)	
	皓騰欣電子(深圳)有限公司	高階電路板之製造及買賣	79,125 (USD 2,500)	透過第三地區公司再投資大陸	43,519 (USD 1,375)	-	-	43,519 (USD 1,375)	(2,547)	55	-	-	-	-
晉奕科技公司	晉奕精密機械(上海)有限公司	模具及機械設備之買賣	17,408 (USD 550)	透過第三地區公司再投資大陸	17,408 (USD 550)	-	-	17,408 (USD 550)	5,398	100	5,398	94,434	32,652 (USD 599) (CNY 3,074)	

投資公司名稱	本年年末累計自台灣匯出赴大陸地區投資金額(註1)	經濟部投審會核准投資金額(註1)	依經濟部投審會規定赴大陸地區投資限額(註3)
本公司	\$ 600,812 (USD 18,983)	\$ 600,812 (USD 18,983)	\$ 3,448,354
晉奕科技公司	17,408 (USD 550)	17,408 (USD 550)	79,556

註 1：係 103 年 12 月底匯率換算後之金額。

註 2：係按大陸被投資公司經台灣母公司簽證會計師查核簽證之同期間財務報表認列。

註 3：依據投審會 97 年 8 月 29 日「在大陸地區從事投資或技術合作審查原則」，本公司及子公司赴大陸地區投資限額為淨值 60%。

## §重要會計項目明細表目錄§

項	目	編 號 / 索 引
資產、負債及權益項目明細表		
現金明細表		明細表一
透過損益按公允價值衡量之金融資產－流動明細表		明細表二
應收票據明細表		明細表三
應收帳款淨額明細表		明細表四
其他應收款明細表		明細表五
存貨明細表		明細表六
預付款項明細表		附註十一
備供出售金融資產－非流動變動明細表		明細表七
採用權益法之投資變動明細表		明細表八
不動產、廠房及設備變動明細表		附註十三
不動產、廠房及設備累計折舊變動明細表		附註十三
投資性不動產變動明細表		附註十四
投資性不動產累計折舊變動明細表		附註十四
電腦軟體變動明細表		附註十五
遞延所得稅資產明細表		附註二四
短期借款明細表		明細表九
應付票據明細表		明細表十
應付帳款明細表		明細表十一
其他應付款明細表		附註十八
負債準備－流動明細表		附註十九
預收款項明細表		明細表十二
長期借款明細表		明細表十三
遞延所得稅負債明細表		附註二四
損益項目明細表		
營業收入淨額明細表		明細表十四
營業成本明細表		明細表十五
營業費用明細表		明細表十六
其他收益及費損淨額明細表		附註二三
財務成本明細表		附註二三
本年度發生之員工福利、折舊及攤銷費用功能別彙總表		明細表十七

東台精機股份有限公司

現金明細表

民國 103 年 12 月 31 日

明細表一

單位：除另註明外，  
係新台幣千元

項	目	摘	要	金	額
銀行存款					
	新台幣存款				
	支票及活期存款				\$ 286,453
	外幣存款				
	活期存款		美金 940,570 元、人民幣 4,092,615 元、歐元 32,301 元及日幣 600,004 圓（註）		52,010
					<u>338,463</u>
庫存現金					
					<u>1,094</u>
					<u>\$ 339,557</u>

註：外幣兌換匯率：US\$1=NT\$31.65；JPY\$1=NT\$0.2646；

RMB\$1=NT\$5.092；EUR\$1=NT\$38.47。

東台精機股份有限公司  
透過損益按公允價值衡量之金融資產－流動明細表  
民國 103 年 12 月 31 日

明細表二

單位：除另註明外，  
係新台幣千元

金融工具名稱	單位數	面值 (元)	總額	利率 (%)	取得成本	公允價值 (註)		備註
						單價 (元)	總額	
受益憑證								
宏利中國離岸債券基金 A	909,339	\$ -	\$ 9,638	-	\$ 9,638	\$ 11.2671	\$ 10,246	
華頓平安貨幣市場基金	880,716	-	10,000	-	10,000	11.3578	10,003	
德信萬保貨幣市場基金	850,427	-	10,000	-	10,000	11.7624	10,003	
新光吉星貨幣市場基金	656,620	-	10,000	-	10,000	15.2338	10,003	
德盛安聯台灣貨幣市場基金	813,173	-	10,000	-	10,000	12.3004	10,002	
未來資產所羅門貨幣市場基金	806,946	-	10,000	-	10,000	12.3950	10,002	
野村貨幣市場基金	623,955	-	10,000	-	10,000	16.0273	10,000	
新光多元複合收益組合基金	938,967	-	10,000	-	10,000	10.6300	9,981	
復華南非 2017 保本基金	300,915	-	10,000	-	10,000	28.9618	8,715	
元大寶來中國機會債券基金	600,000	-	6,000	-	6,000	10.6849	6,411	
台新人民幣貨幣市場基金	100,000	-	4,832	-	4,832	51.6563	5,166	
富蘭克林華美中國高收益債券基金	500,000	-	5,000	-	5,000	10.0642	5,032	
柏瑞新興亞太策略債券基金	299,207	-	3,000	-	3,000	10.3755	3,105	
			<u>\$ 108,470</u>		<u>\$ 108,470</u>		108,669	
衍生工具								
換匯換利合約							<u>19,143</u>	參閱附註七
							<u>\$ 127,812</u>	

註：公允價值係按資產負債表日之基金淨值及銀行報價方式估計。

東台精機股份有限公司

應收票據明細表

民國 103 年 12 月 31 日

明細表三

單位：新台幣千元

客 戶 名 稱	金 額
非關係人	
偉詳工業公司	\$ 23,536
長德科技公司	16,902
正助實業公司	12,733
巧新科技工業公司	11,409
新復興微波通訊公司	10,080
奧士康精密電路（惠州）公司	8,759
其他（註）	<u>95,458</u>
	178,877
減：未實現利息收入	<u>3,603</u>
	<u>\$175,274</u>
關係人	
其他（註）	<u>\$ 3,091</u>

註：各項餘額皆未超過本項目餘額百分之五。

東台精機股份有限公司  
 應收帳款淨額明細表  
 民國 103 年 12 月 31 日

明細表四

單位：新台幣千元

客 戶 名 稱	金 額	備 註
非關係人		
江蘇舜天國際集團機械進出口公司	\$ 992,988	銷 貨 款
LHMW Investment Corporation	415,673	銷 貨 款
蘇美達國際技術貿易公司	181,395	銷 貨 款
Bimaksan Makina Elektronik San Tic Ltd. Sti	129,216	銷 貨 款
其他（註）	<u>999,338</u>	
	2,718,610	
減：備抵呆帳	<u>89,577</u>	
	<u>\$2,629,033</u>	
關 係 人		
蘇州東昱精機公司	\$ 153,645	銷 貨 款
Topper Europe B.V.	38,040	銷 貨 款
Tongtai Machine Tool (SEA) Sdn. Bhd.	28,648	銷 貨 款
其他（註）	<u>26,014</u>	
	<u>\$ 246,347</u>	

註：各項餘額皆未超過本項目餘額百分之五。

東台精機股份有限公司  
其他應收款明細表  
民國 103 年 12 月 31 日

明細表五

單位：新台幣千元

項	目	金	額
應收資金貸與款項		\$ 105,849	
應收退稅款		21,603	
其他（註）		<u>13,792</u>	
		<u>\$ 141,244</u>	

註：各項餘額皆未超過本項目餘額百分之五。

東台精機股份有限公司

存貨明細表

民國 103 年 12 月 31 日

明細表六

單位：新台幣千元

項 目	金 額	
	成 本 ( 註 2 )	市 價 ( 註 2 )
原 料	\$ 410,015	\$ 416,229
物 料	183	183
在 製 品	1,525,429	1,759,385
製 成 品	<u>606,351</u>	<u>771,220</u>
	<u>\$2,541,978</u>	<u>\$2,947,017</u>

註 1：市價基礎參閱附註四。

註 2：係減除備抵存貨跌價及呆滯損失 164,114 千元之淨額。

東台精機股份有限公司  
備供出售金融資產－非流動變動明細表  
民國 103 年度

明細表七

單位：除另註明者外，  
係新台幣千元

名 稱	年 初		本 年 度 增 加		本 年 度 減 少		年 底		提供擔保或 質押情形	備 註
	股 數 或 張 數	公 允 價 值	股 數 或 張 數	公 允 價 值	股 數 或 張 數	公 允 價 值	股 數 或 張 數	公 允 價 值 ( 註 1 )		
國內上櫃股票										
東捷科技公司	5,808,206	\$ 98,448	-	\$ 22,072	-	\$ -	5,808,206	\$ 120,520	無	
國內未上市(櫃)股票										
皓翔科技公司	5,495,000	45,699	-	-	( 1,500,000)	( 13,043)	3,995,000	32,656	無	註 3
心得科技工業公司	268,519	4,870	-	387	-	-	268,519	5,257	無	
光隆公司	500,000	6,675	-	208	-	-	500,000	6,883	無	
翔榛興業公司	1,520,000	6,224	-	-	-	( 483)	1,520,000	5,741	無	
翌翔科技公司	75,000	-	-	-	-	-	75,000	-	無	註 2
模里西斯機零壹精密機械有限公司	320,000	-	-	-	( 320,000)	-	-	-	無	註 4
		<u>\$ 161,916</u>		<u>\$ 22,667</u>		<u>(\$ 13,526)</u>		<u>\$ 171,057</u>		

註 1：公允價值係指資產負債表日各該資產之收盤價或依附註二九以評價方式估計。

註 2：已全數提列累計減損 75,000 千元。

註 3：本年度減少係減資退回股款 15,000 千元、迴轉評價損失 12,447 千元及提列減損損失 10,490 千元（已提列累計減損 39,420 千元）。

註 4：該投資公司已清算，並將成本及累計減損金額 5,896 千元除列。

東台精機股份有限公司  
採用權益法之投資變動明細表  
民國 103 年度

明細表八

單位：除另註明外，  
係新台幣千元

	年初		本年度增加		本年度減少		本年度認列之投資收益(損失)	取得子公司股權價格與帳面價值差額	國外營運機構對財務報表換算之兌換差額	備供出售金融資產未實現損失	確定福利計劃精算(損)益	年底		淨值	提供擔保或質押情形		
	股數	餘額	股數	金額	股數	金額						股數	金額				
投資子公司																	
Union Top Industrial (Samoa)	16,465,400	\$ 891,696	-	\$ -	-	\$ 3,866	註1 (\$ 1,585)	\$ -	\$ 46,407	(\$ 3,417)	\$ -	16,465,400	100	\$ 929,235	\$ 58.02	\$ 955,252	無
榮田精機公司	18,253,424	440,932	-	-	-	36,800	註2 86,723	-	-	-	806	18,253,424	51	491,661	27.01	493,057	無
譚泰精機公司	6,239,000	98,071	-	-	-	37	註1 1,615	-	-	-	( 1)	6,239,000	52	99,648	14.06	87,697	無
晉奕科技公司	2,799,000	82,743	-	-	-	4,085	註3 9,964	-	2,617	-	-	2,799,000	70	91,239	33.15	92,782	無
亞太菁英公司	20,569,200	83,050	-	-	-	-	( 20,611)	-	-	-	-	20,569,200	99	62,439	2.20	45,153	無
東鋒機械自動化公司	1,199,000	33,654	300,000	1,627	註4 -	-	14,460	( 95)	-	-	-	1,499,000	99	49,646	33.18	49,736	無
Topper Europe B.V.	9,000	( 13,369)	-	44,662	註5 -	-	( 6,028)	-	601	-	-	9,000	100	25,866	4,646.65	41,820	無
東聯精密公司	838,800	20,364	-	-	-	8,688	註6 11,948	-	-	-	89	838,800	65	23,713	30.50	25,586	無
Tong-Tai Seiki USA, Inc.	100	19,106	-	-	-	-	( 3,190)	-	1,041	-	-	100	100	16,957	169,567.09	16,957	無
Tongtai Machine Tool (MFG) Sdn. Bhd.	1,000,000	6,862	1,500,000	13,149	註7 -	-	( 3,282)	-	( 672)	-	-	2,500,000	100	16,057	6.67	16,663	無
Tong Tai Machine Co., Ltd.	196,000	4,684	-	-	-	-	6,600	-	478	-	-	196,000	49	11,762	60.01	11,762	無
Cong Ty TNHH Tai Vietnam	631,080	8,055	-	-	-	-	11	-	323	-	-	631,080	100	8,389	13.29	8,389	無
Tongtai Machine Tool (SEA) Sdn. Bhd.	520,000	4,603	-	-	-	-	( 57)	-	( 20)	-	-	520,000	52	4,526	8.70	4,526	無
Tongtai Machine & Tool Japan Co., Ltd.	100	682	-	-	-	-	351	-	( 72)	-	-	100	100	961	9,807.95	981	無
Eastai Technology (M) Sdn. Bhd.	48,001	3,588	-	-	-	1,751	註8 ( 1,450)	-	99	-	-	48,001	80	486	10.12	486	無
		1,684,721		59,438		55,227	95,469	( 95)	50,802	( 3,417)	894			1,832,585		1,850,847	
累計減損—採用權益法之投資		( 17,286)		-		-	-	-	-	-	-			( 17,286)		-	
加：列入採用權益法之投資貸餘		13,369		-		13,369	-	-	-	-	-			-		-	
		1,680,804		59,438		68,596	95,469	( 95)	50,802	( 3,417)	894			1,815,299		1,850,847	
投資關聯企業																	
賽博爾雷射科技公司	-	-	2,000,000	20,000	註9 -	-	( 121)	-	-	-	-	2,000,000	33	19,879	9.90	19,799	無
		\$ 1,680,804		\$ 79,438		\$ 68,596	\$ 95,348	(\$ 95)	\$ 50,802	(\$ 3,417)	\$ 894			\$ 1,835,178		\$ 1,870,646	

註 1：係銷除順流交易未實現銷貨毛利。

註 2：係收取現金股利 36,507 千元及銷除順流交易未實現銷貨毛利 293 千元。

註 3：係收取現金股利 4,194 千元及認列順流交易已實現銷貨毛利 109 千元。

註 4：係新增投資成本 10,020 千元及收取現金股利 8,393 千元。

註 5：係以債作股 47,814 千元及銷除順流交易未實現銷貨毛利 3,152 千元。

註 6：係收取現金股利 8,471 千元及銷除順流交易未實現銷貨毛利 217 千元。

註 7：係新增投資成本 13,755 千元及銷除順流交易未實現銷貨毛利 606 千元。

註 8：係收取現金股利。

註 9：係新增投資成本 20,000 千元。

東台精機股份有限公司

短期借款明細表

民國 103 年 12 月 31 日

明細表九

單位：新台幣千元

借款種類及債權人	借款期限	年利率(%)	餘額	融資額度	抵押或擔保
信用借款					
澳盛銀行	103.09.26~104.11.03	0.90~1.00	\$ 221,550	\$ 506,400	無
中國輸出入銀行	103.09.04~104.09.04	1.07	200,000	200,000	無
花旗銀行	103.11.26~104.06.03	0.90	158,250	395,625	無
星展銀行	103.05.02~104.07.03	0.95	158,250	411,450	無
第一商業銀行	103.12.09~104.03.27	1.25	150,000	594,950	無
彰化商業銀行	103.12.03~104.03.03	1.15	100,000	505,725	無
土地銀行	103.12.04~104.03.31	1.18	100,000	493,000	無
匯豐商業銀行	103.12.04~104.06.02	1.20	80,000	348,150	無
合作金庫銀行	103.12.26~104.12.26	1.50	50,000	150,000	無
兆豐商業銀行	103.12.04~104.06.01	1.32	50,000	208,250	無
上海商業銀行	註	0.95~2.26	<u>57,454</u>	453,200	無
			<u>\$1,325,504</u>		

註：係出口押匯，是以無借款期限。

東台精機股份有限公司

應付票據明細表

民國 103 年 12 月 31 日

明細表十

單位：新台幣千元

廠	商	名	稱	金	額
愛發公司				\$	4,253
台灣美國運通國際公司					2,313
財團法人精密機械研究發展中心					1,520
工業技術研究院					1,050
臺灣機械工業同業公會					923
其他（註）					<u>1,567</u>
				\$	<u>11,626</u>

註：各項餘額皆未超過本項目餘額百分之五。

東台精機股份有限公司  
應付帳款明細表  
民國 103 年 12 月 31 日

明細表十一

單位：新台幣千元

廠 商 名 稱	金 額
非關係人	
甲聖工業公司	\$ 57,991
其他(註)	<u>997,510</u>
	<u>\$ 1,055,501</u>
關 係 人	
東捷科技公司	\$ 76,650
翔榛興業公司	44,258
東鋒機械自動化公司	31,669
三新公司	31,425
蘇州東昱精機公司	17,002
東擘精密公司	15,108
其他(註)	<u>17,456</u>
	<u>\$ 233,568</u>

註：各項餘額皆未超過本項目餘額百分之五。

東台精機股份有限公司  
 預收款項明細表  
 民國 103 年 12 月 31 日

明細表十二

單位：新台幣千元

客 戶 名 稱	金 額
巧新科技工業公司	\$ 146,754
Genius International Co., Ltd.	26,906
黃石滬士電子公司	22,208
相互公司	20,790
其他（註）	<u>171,582</u>
	<u>\$ 388,240</u>

註：各項餘額皆未超過本項目餘額百分之五。

東台精機股份有限公司

長期借款明細表

民國 103 年 12 月 31 日

明細表十三

單位：除另註明外，  
係新台幣千元

名	稱	償還期限及償還辦法	年 利率(%)	年 底 餘 額			抵 押 或 擔 保 備 註
				一 年 內 到 期	一 年 以 上 到 期	合 計	
遠東商業銀行		103.10.02~105.10.02，本金自首次 動用日起滿1年後，以3個月為 1期，分4期償還	1.60	\$ 25,000	\$ 75,000	\$ 100,000	無
台灣工業銀行		102.08.26~104.08.26，到期一次償 還	1.61	50,000	-	50,000	無
台灣工業銀行		103.09.15~105.09.15，到期一次償 還	1.56	-	50,000	50,000	無
中國信託商業銀行		102.08.30~104.08.30，到期一次償 還	1.58	50,000	-	50,000	無
台北富邦商業銀行		103.05.30~106.05.30，滿1年後， 以6個月為1期，分4期平均攤 還	1.66	12,500	37,500	50,000	無
台北富邦商業銀行		103.07.24~106.05.30，滿1年後， 以6個月為1期，分4期平均攤 還	1.66	-	50,000	50,000	無
				<u>\$ 137,500</u>	<u>\$ 212,500</u>	<u>\$ 350,000</u>	

東台精機股份有限公司

營業收入淨額明細表

民國 103 年度

明細表十四

單位：新台幣千元

項	目	數量 ( 台 )	金 額
營業收入總額			
銷貨收入			
	綜合切削中心機	951	\$ 2,755,091
	PCB 鉗孔機	449	1,461,974
	電腦數值控制車床	530	1,365,461
	其他 ( 註 )		<u>348,970</u>
			5,931,496
	維修收入		<u>423,093</u>
			<u>6,354,589</u>
銷貨退回及折讓			
	銷貨退回		( 1,100)
	銷貨折讓		( <u>7,491</u> )
			( <u>8,591</u> )
維修退回及折讓			
	維修退回		( 39)
	維修折讓		( <u>5,867</u> )
			( <u>5,906</u> )
			<u>\$ 6,340,092</u>

註：各項餘額皆未超過本項目餘額百分之十。

東台精機股份有限公司  
營業成本明細表  
民國 103 年度

明細表十五

單位：新台幣千元

項 目	金 額
年初原料	\$ 433,039
本年度進料	4,641,288
年底原料	( 410,015)
半成品入庫	499,859
轉列維修成本	( 303,145)
轉列費用	( 45,838)
盤 虧	( <u>32</u> )
直接原料耗用	<u>4,815,156</u>
年初物料	325
本年度進料	73,093
年底物料	( <u>183</u> )
間接材料耗用	<u>73,235</u>
直接人工	306,799
轉列維修成本	( <u>10,431</u> )
	<u>296,368</u>
製造費用	436,924
轉列維修成本	( <u>11,801</u> )
	<u>425,123</u>
製造成本	5,609,882
年初在製品	1,534,720
年底在製品	( 1,525,429)
不動產、廠房及設備轉入	6,674
半成品轉出	( 499,859)
轉列費用	( <u>239,927</u> )
製成品成本	4,886,061
年初製成品	345,260
年底製成品	( 606,351)
轉列不動產、廠房及設備	( 43,356)
轉列遞延費用	( 10,480)
其 他	( <u>14,881</u> )
產銷成本	4,556,253
保固成本	52,119
原料盤虧	32
出售廢料及下腳收入	( <u>4,037</u> )
銷貨成本	4,604,367
維修成本	<u>325,377</u>
營業成本	<u>\$ 4,929,744</u>

註：年初及年底存貨金額係以減除備抵存貨跌價及呆滯損失之淨額列示。

東台精機股份有限公司

營業費用明細表

民國 103 年度

明細表十六

單位：新台幣千元

項	目	推 銷 費 用	管 理 費 用	研 究 發 展 費 用	合 計
薪資(含退休金)		\$ 63,908	\$ 149,501	\$ 867	\$ 214,276
佣金支出		141,575	-	-	141,575
呆 帳		-	101,251	-	101,251
進出口費用		69,948	-	-	69,948
售後服務費		41,148	-	-	41,148
廣 告 費		32,232	353	-	32,585
折 舊		4,638	25,917	-	30,555
運 費		28,724	18	-	28,742
旅 費		22,810	5,311	67	28,188
租金支出		3,563	23,986	-	27,549
交際費		23,220	1,862	-	25,082
勞 務 費		-	17,612	400	18,012
委託研究費		-	-	15,613	15,613
保 險 費		7,059	4,864	-	11,923
職工福利		114	10,668	-	10,782
修 繕 費		343	7,122	-	7,465
雜項購置		883	3,622	-	4,505
郵 電 費		1,232	2,684	-	3,916
伙 食 費		2,013	1,400	-	3,413
捐 贈		914	1,183	-	2,097
各項攤提		180	817	1,063	2,060
訓 練 費		53	1,337	2	1,392
稅 捐		1	1,359	-	1,360
文具用品		849	285	-	1,134
書 報 費		43	108	1	152
水電瓦斯費		116	-	-	116
其 他		6,158	27,885	158,720	192,763
		<u>\$ 451,724</u>	<u>\$ 389,145</u>	<u>\$ 176,733</u>	<u>\$ 1,017,602</u>

東台精機股份有限公司  
員工福利、折舊及攤銷費用功能別彙總表  
民國 103 及 102 年度

明細表十七

單位：新台幣千元

	103 年度				102 年度			
	營業成本	營業費用	營業外支出	合計	營業成本	營業費用	營業外支出	合計
用人費用								
薪資	\$404,983	\$207,535	\$ -	\$612,518	\$362,262	\$155,356	\$ -	\$517,618
勞健保	41,484	10,808	-	52,292	37,546	9,687	-	47,233
退休金	24,641	6,741	-	31,382	22,488	6,005	-	28,493
其他	14,090	3,566	-	17,656	13,288	3,349	-	16,637
	<u>\$485,198</u>	<u>\$228,650</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$713,848</u>	<u>\$435,584</u>	<u>\$174,397</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$609,981</u>
折 舊	\$ 74,961	\$ 30,555	\$ 8,415	\$113,931	\$ 92,961	\$ 28,028	\$ 6,654	\$127,643
攤 銷	6,162	2,060	-	8,222	4,031	316	-	4,347

註：截至 103 年及 102 年 12 月 31 日止，本公司員工人數分別為 856 人及 802 人。